

平成 24 年 新潟県人口移動調査結果報告（要約）

1 推計人口（平成 24 年 10 月 1 日現在）

総人口は 2,347,092 人、前年同月から 15,489 人、0.66%の減少
 老年人口割合は 27.2%、前年から 0.8 ポイント上昇し過去最高

- ・総人口は平成 9 年をピークに 15 年連続の人口減少となっている。
- ・人口を年齢 3 区分別にみると、年少人口（0～14 歳）は 292,207 人（総人口の 12.5%）、生産年齢人口（15～64 歳）は 1,408,033 人（同 60.3%）、老年人口（65 歳以上）は 636,559 人（同 27.2%）となっている。
- ・老年人口（65 歳以上）の割合は昨年より 0.8 ポイント上昇し過去最も高く、年少人口（0～14 歳）は同 0.1 ポイント低下し過去最も低くなっている。

県人口の推移

（単位：人、%）

年次	総人口		年齢別人口					
			年少人口		生産年齢人口		老年人口	
			0～14歳	割合	15～64歳	割合	65歳以上	割合
大正 9年	1,776,474	—	690,091人	38.8%	987,080人	55.6%	99,303人	5.6%
14	1,849,807	0.812	717,988	38.8	1,035,266	56.0	96,553	5.2
昭和 5年	1,933,326	0.887	749,387	38.8	1,091,261	56.4	92,678	4.8
10	1,995,777	0.638	785,792	39.4	1,112,846	55.8	97,139	4.9
15	2,064,402	0.678	796,577	38.6	1,164,254	56.4	103,389	5.0
20	2,389,653	2.969	929,966	38.9	1,339,135	56.0	120,552	5.0
25	2,460,997	0.590	909,542	37.0	1,422,688	57.8	128,706	5.2
30	2,473,492	0.101	873,064	35.3	1,457,500	58.9	142,912	5.8
35	2,442,037	△ 0.256	798,808	32.7	1,490,414	61.0	152,815	6.3
40	2,398,931	△ 0.356	662,459	27.6	1,571,831	65.5	164,641	6.9
45	2,360,982	△ 0.318	573,414	24.3	1,597,283	67.7	190,285	8.1
50	2,391,938	0.261	557,279	23.3	1,605,664	67.1	228,759	9.6
55	2,451,357	0.492	552,118	22.5	1,625,404	66.3	273,439	11.2
60	2,478,470	0.220	523,485	21.1	1,637,657	66.1	317,159	12.8
平成 2年	2,474,583	△ 0.031	462,559	18.7	1,632,329	66.0	377,857	15.3
7	2,488,364	0.111	406,791	16.4	1,625,889	65.4	455,064	18.3
8	2,490,831	0.099	398,612	16.0	1,620,369	65.1	471,341	18.9
9	2,491,874	0.042	390,690	15.7	1,614,449	64.8	486,350	19.5
10	2,491,353	△ 0.021	383,091	15.4	1,606,295	64.5	501,719	20.1
11	2,486,271	△ 0.204	374,377	15.1	1,598,361	64.3	513,427	20.7
12	2,475,733	△ 0.424	365,667	14.8	1,581,186	63.9	526,112	21.3
13	2,470,846	△ 0.197	358,357	14.5	1,568,766	63.6	541,131	21.9
14	2,463,961	△ 0.279	351,540	14.3	1,556,401	63.2	553,623	22.5
15	2,455,741	△ 0.334	344,153	14.0	1,545,088	63.0	564,313	23.0
16	2,448,025	△ 0.314	338,183	13.8	1,536,228	62.8	571,545	23.4
17	2,431,459	△ 0.677	330,302	13.6	1,514,869	62.4	580,739	23.9
18	2,419,889	△ 0.476	324,898	13.5	1,498,303	62.1	591,170	24.5
19	2,407,430	△ 0.515	319,370	13.3	1,480,699	61.6	601,812	25.1
20	2,395,139	△ 0.511	314,210	13.1	1,464,624	61.3	610,756	25.6
21	2,383,650	△ 0.480	308,327	13.0	1,449,735	61.0	620,039	26.1
22	2,374,450	△ 0.386	301,708	12.8	1,441,262	61.0	621,187	26.3
23	2,362,581	△ 0.500	297,419	12.6	1,433,943	61.0	620,926	26.4
24	2,347,092	△ 0.656	292,207	12.5	1,408,033	60.3	636,559	27.2

※1）大正9年から平成7年及び平成12年、17年、22年は国勢調査人口、それ以外は国勢調査人口を基に、10月1日現在で算出した推計人口である。

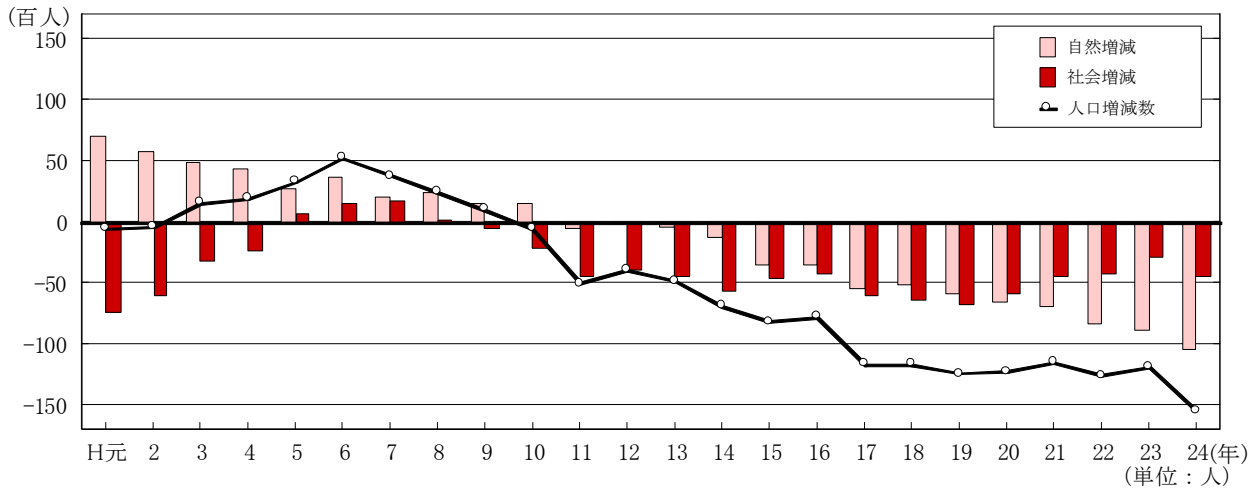
※2）増減率は年率（幾何平均）である。

2 人口動態（平成24年中(平成23年10月～平成24年9月)）

自然減少は平成11年から続き、減少幅は平成19年から6年連続で拡大
 社会減少は平成9年から続き、減少幅は5年振りに拡大

- ・この1年間の県人口の自然動態は、出生 17,324 人、死亡 27,848 人で差引き△10,524 人となり、14年連続の自然減少となっている。また、減少幅は6年連続で拡大し、過去最も大きくなっている。
- ・社会動態は、転入 63,528 人（うち県外からの転入 27,186 人）、転出 68,493 人（うち県外への転出 31,653 人）で差引き 4,965 人の転出超過（うち県外 4,467 人）となり、16年連続の社会減少となった。また、平成20年以降減少幅は縮小傾向にあったが、平成24年は5年振りに拡大に転じた。
- ・平成20年からは自然減少数が社会減少数を上回っている。

人口動態の推移



年次	自然動態			社会動態					増加数	
	出生	死亡	差引	転入	うち県外	転出	うち県外	差引		うち県外
平成元年	25,386	18,408	6,978	81,688	37,353	89,182	44,740	△ 7,494	△ 7,387	△ 516
2	24,595	18,961	5,634	80,529	37,210	86,561	43,059	△ 6,032	△ 5,849	△ 398
3	23,855	19,027	4,828	81,994	38,382	85,250	41,796	△ 3,256	△ 3,414	1,572
4	23,996	19,679	4,317	83,133	39,354	85,498	41,728	△ 2,365	△ 2,374	1,952
5	23,295	20,554	2,741	86,499	40,602	85,901	39,902	598	700	3,339
6	23,999	20,333	3,666	87,358	40,729	85,735	39,083	1,623	1,646	5,289
7	23,190	21,168	2,022	88,787	41,294	87,072	39,449	1,715	1,845	3,737
8	22,902	20,579	2,323	87,017	39,802	86,873	39,633	144	169	2,467
9	22,736	21,126	1,610	87,779	39,998	88,346	40,565	△ 567	△ 567	1,043
10	22,756	21,152	1,604	85,008	39,541	87,133	41,693	△ 2,125	△ 2,152	△ 521
11	22,061	22,606	△ 545	82,473	36,562	87,010	40,967	△ 4,537	△ 4,405	△ 5,082
12	21,854	21,879	△ 25	81,844	36,830	85,777	40,750	△ 3,933	△ 3,920	△ 3,958
13	21,436	21,932	△ 496	80,823	36,444	85,214	40,884	△ 4,391	△ 4,440	△ 4,887
14	20,915	22,160	△ 1,245	78,153	35,465	83,793	40,940	△ 5,640	△ 5,475	△ 6,885
15	19,602	23,202	△ 3,600	78,587	35,763	83,207	40,579	△ 4,620	△ 4,816	△ 8,220
16	19,957	23,487	△ 3,530	76,911	35,713	81,097	39,861	△ 4,186	△ 4,148	△ 7,716
17	18,779	24,342	△ 5,563	68,687	33,944	74,712	40,004	△ 6,025	△ 6,060	△ 11,588
18	18,921	24,044	△ 5,123	63,170	32,291	69,617	38,915	△ 6,447	△ 6,624	△ 11,570
19	18,890	24,662	△ 5,772	66,159	31,173	72,846	38,019	△ 6,687	△ 6,846	△ 12,459
20	18,622	25,140	△ 6,518	70,530	29,849	76,303	35,820	△ 5,773	△ 5,971	△ 12,291
21	18,216	25,171	△ 6,955	68,533	29,044	73,067	33,913	△ 4,534	△ 4,869	△ 11,489
22	18,077	26,357	△ 8,280	65,867	28,451	70,191	32,761	△ 4,324	△ 4,310	△ 12,604
23	18,051	27,013	△ 8,962	65,535	28,435	68,442	31,421	△ 2,907	△ 2,986	△ 11,869
24	17,324	27,848	△ 10,524	63,528	27,186	68,493	31,653	△ 4,965	△ 4,467	△ 15,489

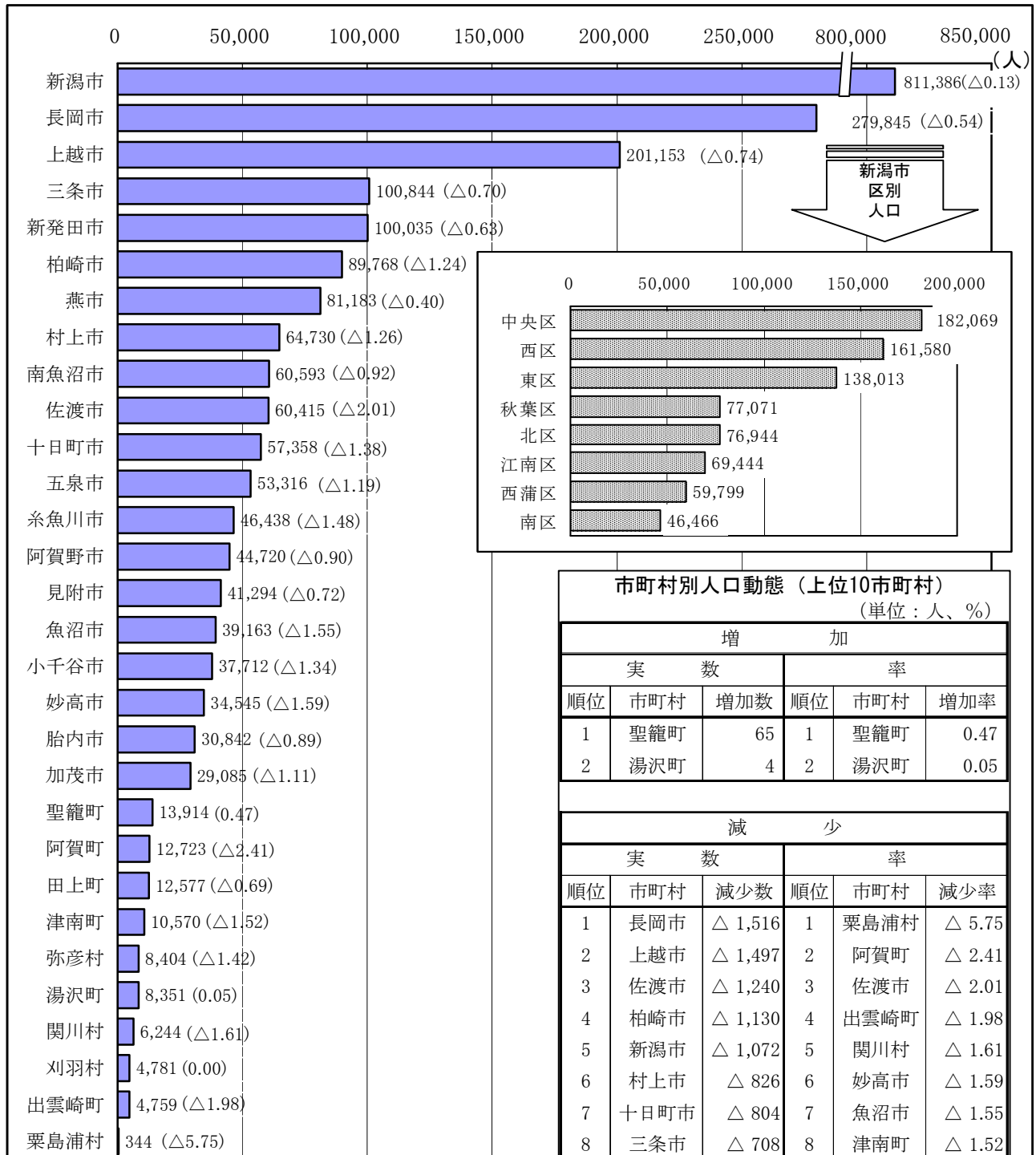
3 市町村別の人口動態

人口増加は聖籠町と湯沢町の2町、刈羽村は増減なし、人口減少は27市町村

- ・人口増加率は聖籠町が0.47%、湯沢町(0.05%)の2町で人口増加となっている。
- ・人口減少率は栗島浦村が5.75%と最も高く、次いで阿賀町(2.41%)、佐渡市(2.01%)の順に27市町村で人口減少となっている。

市町村別人口

()内は対前年比%



※) 平成23年10月1日現在の人口に対するもの。

自然動態は全ての市町村で減少、転入超過は湯沢町、聖籠町など5市町村

- ・ 自然動態についてみると、全ての市町村で減少となっている。
- ・ 自然減少率は、栗島浦村が 2.74%と最も高く、次いで出雲崎町（2.10%）、阿賀町（1.67%）の順に全ての市町村で自然減少となっている。
- ・ 社会動態についてみると、転入超過率は、湯沢町が 0.71%と最も高く、次いで聖籠町（0.52%）、刈羽村（0.19%）の順に5市町村で転入超過となっている。
- ・ 転出超過率は、栗島浦村が 3.01%と最も高く、次いで弥彦村（0.87%）、妙高市（0.75%）の順に25市町村で転出超過となっている。

市町村別自然動態

(単位：人、%)

増 加					
実 数			率		
順位	市町村	増加数	順位	市町村	増加率
	なし			なし	

減 少					
実 数			率		
順位	市町村	減少数	順位	市町村	減少率
1	新潟市	△ 1,680	1	栗島浦村	△ 2.74
2	長岡市	△ 1,043	2	出雲崎町	△ 2.10
3	上越市	△ 856	3	阿賀町	△ 1.67
4	佐渡市	△ 787	4	佐渡市	△ 1.28
5	村上市	△ 536	5	関川村	△ 1.04
6	柏崎市	△ 487	6	津南町	△ 1.01
7	十日町市	△ 456	7	糸魚川市	△ 0.94
8	糸魚川市	△ 442	8	妙高市	△ 0.84
9	新発田市	△ 406	9	加茂市	△ 0.84
10	三条市	△ 403	10	村上市	△ 0.82

※) 平成23年10月1日現在の人口に対するもの。

市町村別社会動態

(単位：人、%)

転 入 超 過					
実 数			率		
順位	市町村	実 数	順位	市町村	率
1	新潟市	608	1	湯沢町	0.71
2	聖籠町	72	2	聖籠町	0.52
3	湯沢町	59	3	刈羽村	0.19
4	刈羽村	9	4	出雲崎町	0.12
5	出雲崎町	6	5	新潟市	0.07

転 出 超 過					
実 数			率		
順位	市町村	実 数	順位	市町村	率
1	柏崎市	△ 643	1	栗島浦村	△ 3.01
2	上越市	△ 641	2	弥彦村	△ 0.87
3	長岡市	△ 473	3	妙高市	△ 0.75
4	佐渡市	△ 453	4	魚沼市	△ 0.75
5	十日町市	△ 348	5	阿賀町	△ 0.74
6	三条市	△ 305	6	佐渡市	△ 0.73
7	魚沼市	△ 299	7	柏崎市	△ 0.71
8	村上市	△ 290	8	小千谷市	△ 0.63
9	南魚沼市	△ 287	9	十日町市	△ 0.60
10	五泉市	△ 276	10	関川村	△ 0.57

※) 平成23年10月1日現在の人口に対するもの。

4 県外移動の状況

「職業」による転出超過数は5年振りに増加、20～24歳の転出超過数が最も多い
 「学業」による転出超過数は8年連続で減少、15～19歳の転出超過数が最も多い

- ・「職業」による県外移動は4,218人の転出超過となっているが、前年と比べ転出超過数は982人増加し、5年振りに増加となっている。
- ・「学業」による県外移動は1,176人の転出超過となっているが、前年と比べ転出超過数は155人減少し、8年連続で減少となっている。
- ・転出超過数を年齢別で見ると、20～24歳で3,089人、15～19歳の1,305人となっている。

理由別・年齢別県外移動状況

(単位：人)

年齢	転入						
	計	職業	住宅	学業	家族	戸籍	その他
計	27,186	11,794	3,890	2,189	4,830	1,458	3,025
(対前年差)	(△1,249)	(△346)	(△473)	(△150)	(△65)	(75)	(△290)
0～14歳	3,556	1	682	62	2,261	163	387
15～19	1,360	238	118	763	70	19	152
20～24	5,060	2,892	434	923	163	166	482
25～29	4,960	2,717	514	257	475	496	501
30～34	3,575	1,808	431	129	556	291	360
35～44	4,554	2,392	544	49	854	246	469
45～54	1,846	1,131	266	4	226	43	176
55～64	1,384	551	412	1	135	26	259
65～74	514	60	288	0	53	6	107
75歳以上	377	4	201	1	37	2	132
年齢	転出						
	計	職業	住宅	学業	家族	戸籍	その他
計	31,653	16,012	3,029	3,365	5,023	1,390	2,834
(対前年差)	(232)	(636)	(△94)	(△305)	(144)	(△2)	(△147)
0～14歳	3,384	1	460	66	2,479	109	269
15～19	2,665	460	99	1,868	134	25	79
20～24	8,149	5,944	458	1,008	137	196	406
25～29	5,188	3,198	323	259	387	510	511
30～34	3,466	1,910	271	93	534	249	409
35～44	4,621	2,648	379	53	863	227	451
45～54	1,915	1,224	193	16	263	46	173
55～64	1,126	558	268	1	103	24	172
65～74	428	60	216	1	44	4	103
75歳以上	711	9	362	0	79	0	261
年齢	転出入超過(転出超過=△)						
	計	職業	住宅	学業	家族	戸籍	その他
計	△4,467	△4,218	861	△1,176	△193	68	191
(対前年差)	(△1,481)	(△982)	(△379)	(155)	(△209)	(77)	(△143)
0～14歳	172	0	222	△4	△218	54	118
15～19	△1,305	△222	19	△1,105	△64	△6	73
20～24	△3,089	△3,052	△24	△85	26	△30	76
25～29	△228	△481	191	△2	88	△14	△10
30～34	109	△102	160	36	22	42	△49
35～44	△67	△256	165	△4	△9	19	18
45～54	△69	△93	73	△12	△37	△3	3
55～64	258	△7	144	0	32	2	87
65～74	86	0	72	△1	9	2	4
75歳以上	△334	△5	△161	1	△42	2	△129

県外移動転出入超過数の推移

(単位：人)

年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
合計	△2,152	△4,405	△3,920	△4,440	△5,475	△4,816	△4,148	△6,060	△6,624	△6,846	△5,971	△4,869	△4,310	△2,986	△4,467
職業	△838	△1,971	△1,917	△3,306	△3,912	△3,730	△3,125	△4,634	△5,286	△5,664	△4,705	△4,399	△3,566	△3,236	△4,218
学業	△4,090	△3,851	△3,553	△2,615	△2,246	△2,181	△2,440	△2,024	△1,915	△1,874	△1,531	△1,392	△1,376	△1,331	△1,176

福島県との間では転入超過数が大幅に減少、関東とは転出超過数が増加

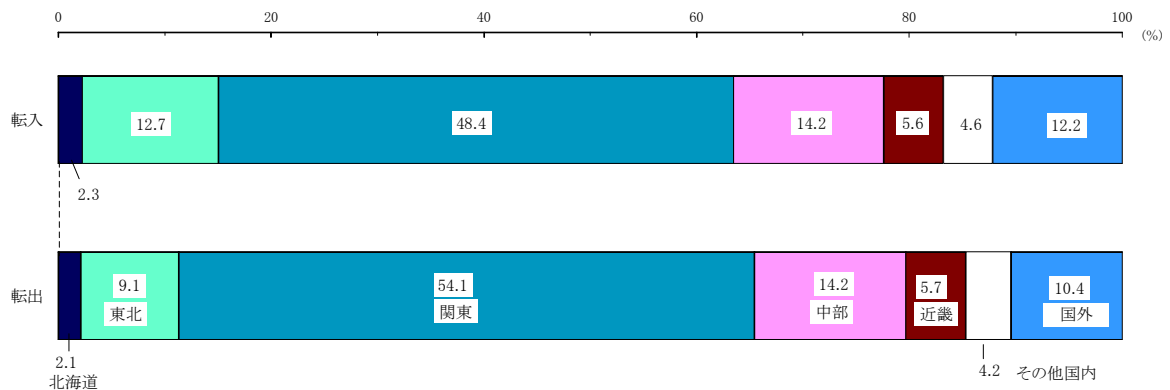
- ・ 地方別では、関東との移動が最も多く、転入者の 48.4%、転出者の 54.1% を占めている。
- ・ 福島県との間では、前年の転入超過数と比べ大幅な減少となっている。また、前年転入超過であった岩手県、宮城県は転出超過となっている。
- ・ 関東のうち、東京圏の東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県各都県とは前年の転出超過数と比べていずれも増加している。

県外移動転出入者数

(単位：人)

地方・都道府県	転入		転出		転出入超過数 (転出超過=△)	
	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年
総数	28,435	27,186	31,421	31,653	△ 2,986	△ 4,467
北海道	631	620	642	673	△ 11	△ 53
東北	4,181	3,457	2,512	2,895	1,669	562
うち 岩手県	188	153	147	203	41	△ 50
宮城県	913	717	754	940	159	△ 223
山形県	588	679	539	508	49	171
福島県	1,925	1,372	646	782	1,279	590
関東	13,609	13,160	17,008	17,140	△ 3,399	△ 3,980
うち 群馬県	873	919	1,092	1,020	△ 219	△ 101
埼玉県	2,341	2,299	2,920	3,104	△ 579	△ 805
千葉県	1,859	1,730	2,182	2,118	△ 323	△ 388
東京都	4,928	4,867	6,572	6,799	△ 1,644	△ 1,932
神奈川県	2,506	2,303	3,048	2,952	△ 542	△ 649
中部	3,825	3,872	4,471	4,508	△ 646	△ 636
うち 富山県	547	588	759	742	△ 212	△ 154
石川県	514	495	711	693	△ 197	△ 198
長野県	1,266	1,222	1,259	1,243	7	△ 21
愛知県	703	683	752	816	△ 49	△ 133
近畿	1,632	1,513	1,763	1,797	△ 131	△ 284
うち 大阪府	626	637	718	643	△ 92	△ 6
その他国内	1,417	1,258	1,390	1,341	27	△ 83
国外	3,140	3,306	3,635	3,299	△ 495	7

県外地方別転出入先割合



(注1)本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。
(注2)割合は、分母から不詳を除いて算出している。また、過去の割合も同様の方式で再計算している。

新潟県総務管理部統計課生活統計班
人口統計担当
TEL : 025-280-5420 (直通)
FAX : 025-281-3806

目 次

利用される方へ

(1) 調査の根拠	1
(2) 用語の説明	2
〈参考〉推計人口と住民基本台帳人口との違いについて	4

結果の概要

1 平成24年10月1日現在推計人口	6
(1) 新潟県推計人口	6
(2) 年齢別人口（平成24年10月1日現在推計人口）	8
2 人口動態	11
(1) 概況	11
(2) 市町村別人口動態	14
(3) 市町村別自然動態・社会動態	15
(4) 県内移動の状況	16
(5) 県外移動の状況	18
(6) 職業による県外移動	22
(7) 学業による県外移動	26

統計表

第1表 年齢（5歳階級）別推計人口－平成24年10月1日現在	30
第2表 年次別・月別人口動態	32
第3表 市区町村別人口動態	34
第4表 県内市区町村間移動者数	38
第5表 都道府県別移動者数（県）	47
第6表 都道府県別移動者数－市区町村別－転入	48
第7表 都道府県別移動者数－市区町村別－転出	60
第8表 年齢階層別・理由別移動者数－市区町村別－転入	72
第9表 年齢階層別・理由別移動者数－市区町村別－転出	86
第10表 県外地方別・年齢別・理由別移動者数－転入	100
第11表 県外地方別・年齢別・理由別移動者数－転出	102
第12表 年次別・年齢別・移動理由別県外転出入者数一覧表	104
第13表 月別・市別・理由別県外移動状況－転入	122
第14表 月別・市別・理由別県外移動状況－転出	124
第15表 都道府県人口の推移	126
別表 平成22年国勢調査人口及び世帯数	128

利用される方へ

(1) 調査の根拠

この調査の根拠は次のとおりである。

新潟県人口移動調査規程

(調査の目的)

第1条 この調査は、人口及び世帯の移動実態を明らかにし、行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

(調査の対象)

第2条 調査の対象は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定に基づき作成する住民票に記載又は消除のあった者とする。

(調査の時期)

第3条 調査は、毎月行う。

(調査事項)

第4条 調査は、次の事項について行う。

- (1) 月初末現在の推計人口
- (2) 月初末現在の住民基本台帳人口
- (3) 月末現在の世帯数
- (4) 性別出生者数
- (5) 性別及び出生年月別の死亡者
- (6) 性別・出生年月別及び従前の住所地別の転入理由別転入者
- (7) 性別・出生年月別及び転出先住所地別の転出理由別転出者

2 前項の事項を調査するための調査票の様式は、別に定める。

(調査の方法)

第5条 調査は、市町村長に対し、調査票の作成を依頼することにより行うものとする。

(結果の公表)

第6条 知事は、市町村長から提出された調査票類を審査集計し、その結果を翌月末日までに公表するものとする。

(2) 用語の説明

人口移動数

人口移動数は市区町村の境界を越えて住所を移した者（転出入者）、職権記載もしくは職権消除のなされた者（従前の住所地不明者、転出先不明者）の数。

出生

出生届又は出生の通知により住民票に記載した者、及び旧外国人登録法（平成24年7月9日廃止）に基づき出生により登録申請を受け登録原票に記載した者。

死亡

死亡届又は死亡の通知により住民票から消除した者、及び旧外国人登録法に基づく死亡届により外国人登録証明書が返納された者。

転入者

- ア 住民基本台帳法に基づいて届け出られた転入届により住民票に記載した者、及び同法に基づいて職権で住民票に記載した者。
- イ 旧外国人登録法に基づく居住地変更登録申請により登録証明書に住所を記入した者、及び同法に基づく入国の届出によって外国人登録原票に記載した者。

転出者

- ア 住民基本台帳法に基づいて届け出られた転出届により住民票から消除した者、及び同法に基づいて職権により住民票から消除した者。
- イ 旧外国人登録法に基づく居住地変更登録申請により新住所地の市町村長に登録原票を送付した者、及び同法に基づく外国人出国通知書に記載された者。

年齢不明

国勢調査で「年齢不詳」として把握された者。

移動の理由

1. 「職業」……就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動。
 2. 「住宅」……家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動。
 3. 「学業」……就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）。
 4. 「家族」……移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動。
 5. 「戸籍」……結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動。
 6. 「その他」……上記以外による移動及び不詳。
- （※移動の理由は転出入者の申告による。）

県外地方区分

地方別の都道府県区分は次のとおり。

東 北 = 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島

関 東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川

中 部 = 富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知

近 畿 = 三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

その他国内 = 鳥取・島根・岡山・広島・山口(以上中国)、徳島・香川・愛媛・高知
(以上四国)、福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島(以上九州)、
沖縄

(※「その他国内」には、「従前の住所地なし」及び「転出先不明」等を含まない。)

推 計 人 口

平成22年までの国勢調査の結果を基に、届出のあった日本人の出生・死亡・転入・転出と、同じく届出のあった外国人の出生・死亡・転入・転出を毎月加減することで算出した数であり、外国人も含んでいる。

人 口 動 態

自然動態と社会動態を合わせた人口の動き。

自 然 動 態

一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き。「出生数－死亡数」で表され、プラスの場合は自然増加、マイナスの場合は自然減少。

社 会 動 態

一定期間における転入・転出に伴う人口の動き。「転入者数－転出者数」で表され、プラスの場合は社会増加、マイナスの場合は社会減少。

世 帯 数

住民基本台帳による世帯数。

記号及び注記

1. 単位未満の数字を四捨五入したため、内訳と合計が一致しないものもある。
2. 統計表中、該当数値のない場合は「0」で表している。当該数字の前にある「△」はマイナスの数値、「0.0」は単位未満を表す。
3. 年齢別割合について、分母から年齢不明を除いて算出している。

〈参考〉 ー推計人口と住民基本台帳人口との違いについてー

「用語の説明」にも記述したとおり、

推計人口＝国勢調査人口＋（日本人及び外国人の出生・転入－死亡・転出）
に対して

住民基本台帳人口＝住民基本台帳に記録してある数（日本人＋外国人）
である。

推計人口の基となる国勢調査人口は「ふだん住んでいる人」を調査しており、住民基本台帳法による登録とは直接関係はない。国勢調査人口と住民基本台帳人口の違いは次のとおりである。

- ア 住民基本台帳に登録されていないが、ふだんそこに住んでいる人
国勢調査人口には含まれるが、住民基本台帳人口には含まれない
- イ 住民基本台帳に登録されているが、ふだんそこに住んでいない人
国勢調査人口には含まれないが、住民基本台帳人口には含まれる

この違いから、推計人口と住民基本台帳人口に差が生じる。

また、年齢別の推計人口がマイナスの数値になる現象が生じることがある。住民基本台帳法による転出の手続きをとらずに、他市町村に居住していたため、国勢調査で把握されなかった者が、国勢調査後に転出の手続き又は死亡したときは、その届出により推計人口から減ずることとなるが、このとき、国勢調査で把握した年齢別の人口よりも、転出又は死亡の年齢別の届出数の方が多くなることもある。表中の年齢別人口が少ないところによっては、基になる人口よりも減ずる人数の方が多くなるため「年齢別推計人口がマイナス」になる場合もある。

一般に推計人口は「〇月1日現在推計人口」といわれ、年の代表値として10月1日現在の数が使われるが、住民基本台帳人口は「〇月末住民基本台帳人口」といい、3月末日現在が利用されることが多い。

以上のように、同時点の同地域の人口でありながら、推計人口と住民基本台帳人口とは数に差が生じる。

平成24年10月1日現在推計人口	計2,347,092人	男1,134,944人	女1,212,148人
------------------	-------------	-------------	-------------

平成24年9月末住民基本台帳人口	計2,373,921人	男1,150,200人	女1,223,721人
------------------	-------------	-------------	-------------

結果の概要

1 平成24年10月1日現在推計人口

(1) 新潟県推計人口

—総人口は 2,347,092人、前年同月から15,489人、0.66%減少—

平成24年10月1日現在の推計人口は 2,347,092人で、前年同月の推計人口に比べ15,489人、0.66%減少した。

総人口は平成9年をピークに平成10年以降15年連続で減少している。

市郡別にみると、市部は2,264,425人、郡部は82,667人となっている。県総人口に占める市郡部の割合は市部96.5%、郡部3.5%となった。(表1、図1)

図1 県人口の推移

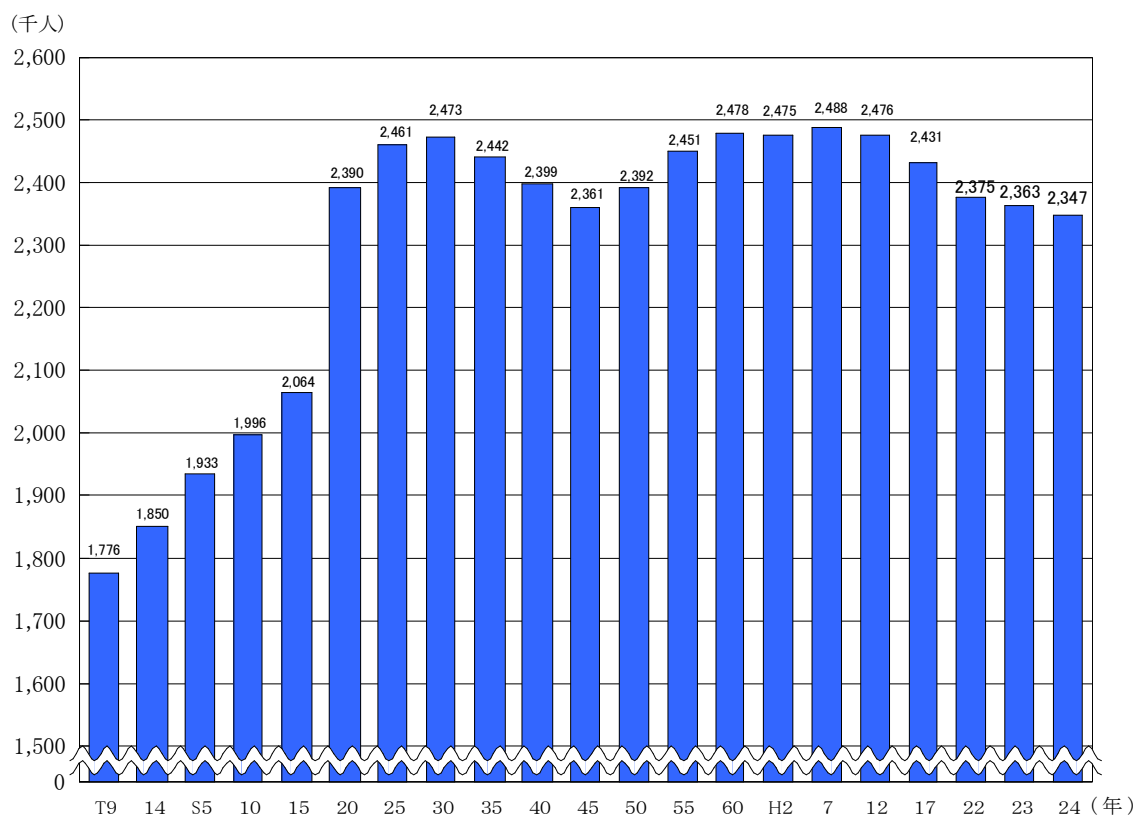


表1 県・市郡部人口の推移

(単位：人、%)

年次	県		市 部		郡 部		市町村数	
	人 口	増減率	人 口	占有率	人 口	占有率	市	町 村
大正 9 年	1,776,474	—	162,145	9.1	1,614,329	90.9	3	414
14	1,849,807	0.812	192,994	10.4	1,656,813	89.6	3	408
昭和 5 年	1,933,326	0.887	213,908	11.1	1,719,418	88.9	3	400
10	1,995,777	0.638	263,077	13.2	1,732,700	86.8	4	398
15	2,064,402	0.678	314,150	15.2	1,750,252	84.8	5	394
20	2,389,653	2.969	326,364	13.7	2,063,289	86.3	5	388
25	2,460,997	0.590	444,266	18.1	2,016,731	81.9	6	381
30	2,473,492	0.101	1,152,987	46.6	1,320,505	53.4	19	160
35	2,442,037	△ 0.256	1,312,314	53.7	1,129,723	46.3	20	100
40	2,398,931	△ 0.356	1,362,318	56.8	1,036,613	43.2	20	96
45	2,360,982	△ 0.318	1,395,545	59.1	965,437	40.9	20	94
50	2,391,938	0.261	1,491,597	62.4	900,341	37.6	20	92
55	2,451,357	0.492	1,555,705	63.5	895,652	36.5	20	92
60	2,478,470	0.220	1,585,577	64.0	892,893	36.0	20	92
平成 2 年	2,474,583	△ 0.031	1,592,959	64.4	881,624	35.6	20	92
7	2,488,364	0.111	1,612,444	64.8	875,920	35.2	20	92
8	2,490,831	0.099	1,615,646	64.9	875,185	35.1	20	92
9	2,491,874	0.042	1,618,005	64.9	873,869	35.1	20	92
10	2,491,353	△ 0.021	1,620,030	65.0	871,323	35.0	20	92
11	2,486,271	△ 0.204	1,617,969	65.1	868,302	34.9	20	92
12	2,475,733	△ 0.424	1,614,845	65.2	860,888	34.8	20	92
13	2,470,846	△ 0.197	1,640,339	66.4	830,507	33.6	20	91
14	2,463,961	△ 0.279	1,638,880	66.5	825,081	33.5	20	91
15	2,455,741	△ 0.334	1,646,090	67.0	809,651	33.0	20	90
16	2,448,025	△ 0.314	1,744,130	71.2	703,895	28.8	21	77
17	2,431,459	△ 0.677	2,185,946	89.9	245,513	10.1	21	22
18	2,419,889	△ 0.476	2,288,346	94.6	131,543	5.4	20	15
19	2,407,430	△ 0.515	2,277,427	94.6	130,003	5.4	20	15
20	2,395,139	△ 0.511	2,304,970	96.2	90,169	3.8	20	11
21	2,383,650	△ 0.480	2,294,128	96.2	89,522	3.8	20	11
22	2,374,450	△ 0.386	2,290,262	96.5	84,188	3.5	20	10
23	2,362,581	△ 0.500	2,279,078	96.5	83,503	3.5	20	10
24	2,347,092	△ 0.656	2,264,425	96.5	82,667	3.5	20	10
男	1,134,944		1,094,761		40,183			
女	1,212,148		1,169,664		42,484			

※1) 大正9年から平成7年及び平成12年、17年、22年は国勢調査人口（昭和20年は人口調査による人口値）

それ以外は国勢調査人口を基に、10月1日現在で算出した推計人口である。

※2) 増減率は年率（幾何平均）である。

(2) 年齢別人口（平成24年10月1日現在推計人口）

－老年人口割合は27.2%、前年から0.8ポイント上昇し過去最高－

平成24年10月1日現在推計人口を年齢3区分で見ると、年少人口（0～14歳）が292,207人、生産年齢人口（15～64歳）が1,408,033人、老年人口（65歳以上）が636,559人で、県人口に占める割合は、それぞれ12.5%（前年12.6%）、60.3%（同61.0%）、27.2%（同26.4%）となっている。年少人口の割合は過去最も低く、老年人口の割合は過去最も高くなっている。（表2、図2）

年齢3区分別人口の推移を人口指数で見ると、年少人口指数は昭和25年から一貫して低下し続けていたが、平成24年は若干上昇した。一方で老年人口指数は昭和50年以降上昇が目立ち始め、年少人口指数の低下のポイント数を概ね上回り上昇し続けている。この結果、昭和50年からは従属人口指数が緩やかに上昇している。老年化指数は、昭和40年頃から急速に上昇し、平成21年以降は200を超えている。（表2、図3）

表2 年齢別人口・構成比・指数

年次	年齢別人口						人口指数			
	年少人口 0～14歳		生産年齢人口 15～64歳		老年人口 65歳以上		年少人口	老年人口	従属人口	老年化
大正 9年	690,091人	38.8%	987,080人	55.6%	99,303人	5.6%	69.9	10.1	80.0	14.4
14	717,988	38.8	1,035,266	56.0	96,553	5.2	69.4	9.3	78.7	13.4
昭和 5年	749,387	38.8	1,091,261	56.4	92,678	4.8	68.7	8.5	77.2	12.4
10	785,792	39.4	1,112,846	55.8	97,139	4.9	70.6	8.7	79.3	12.4
15	796,577	38.6	1,164,254	56.4	103,389	5.0	68.4	8.9	77.3	13.0
20	929,966	38.9	1,339,135	56.0	120,552	5.0	69.4	9.0	78.4	13.0
25	909,542	37.0	1,422,688	57.8	128,706	5.2	63.9	9.0	73.0	14.2
30	873,064	35.3	1,457,500	58.9	142,912	5.8	59.9	9.8	69.7	16.4
35	798,808	32.7	1,490,414	61.0	152,815	6.3	53.6	10.3	63.8	19.1
40	662,459	27.6	1,571,831	65.5	164,641	6.9	42.1	10.5	52.6	24.9
45	573,414	24.3	1,597,283	67.7	190,285	8.1	35.9	11.9	47.8	33.2
50	557,279	23.3	1,605,664	67.1	228,759	9.6	34.7	14.2	49.0	41.0
55	552,118	22.5	1,625,404	66.3	273,439	11.2	34.0	16.8	50.8	49.5
60	523,485	21.1	1,637,657	66.1	317,159	12.8	32.0	19.4	51.3	60.6
平成 2年	462,559	18.7	1,632,329	66.0	377,857	15.3	28.3	23.1	51.5	81.7
7	406,791	16.4	1,625,889	65.4	455,064	18.3	25.0	28.0	53.0	111.9
8	398,612	16.0	1,620,369	65.1	471,341	18.9	24.6	29.1	53.7	118.2
9	390,690	15.7	1,614,449	64.8	486,350	19.5	24.2	30.1	54.3	124.5
10	383,091	15.4	1,606,295	64.5	501,719	20.1	23.8	31.2	55.1	131.0
11	374,377	15.1	1,598,361	64.3	513,427	20.7	23.4	32.1	55.5	137.1
12	365,667	14.8	1,581,186	63.9	526,112	21.3	23.1	33.3	56.4	143.9
13	358,357	14.5	1,568,766	63.6	541,131	21.9	22.8	34.5	57.3	151.0
14	351,540	14.3	1,556,401	63.2	553,623	22.5	22.6	35.6	58.2	157.5
15	344,153	14.0	1,545,088	63.0	564,313	23.0	22.3	36.5	58.8	164.0
16	338,183	13.8	1,536,228	62.8	571,545	23.4	22.0	37.2	59.2	169.0
17	330,302	13.6	1,514,869	62.4	580,739	23.9	21.8	38.3	60.1	175.8
18	324,898	13.5	1,498,303	62.1	591,170	24.5	21.7	39.5	61.1	182.0
19	319,370	13.3	1,480,699	61.6	601,812	25.1	21.6	40.6	62.2	188.4
20	314,210	13.1	1,464,624	61.3	610,756	25.6	21.5	41.7	63.2	194.4
21	308,327	13.0	1,449,735	61.0	620,039	26.1	21.3	42.8	64.0	201.1
22	301,708	12.8	1,441,262	61.0	621,187	26.3	20.9	43.1	64.0	205.9
23	297,419	12.6	1,433,943	61.0	620,926	26.4	20.7	43.3	64.0	208.8
24	292,207	12.5	1,408,033	60.3	636,559	27.2	20.8	45.2	66.0	217.8

※1）大正9年から平成7年及び平成12年、17年、22年は国勢調査人口（昭和20年は人口調査による人口）。それ以外は国勢調査人口を基に10月1日現在で算出した推計人口である。

※2）年少人口指数 = $\frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$ 従属人口指数 = $\frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$

老年人口指数 = $\frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$ 老年化指数 = $\frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$

※3）年齢別人口には、年齢不明を含まないため、年齢別人口の和は総人口に一致しない。

※4）割合は、分母から年齢不明を除いて算出している。

図2 年齢3区分別人口の推移

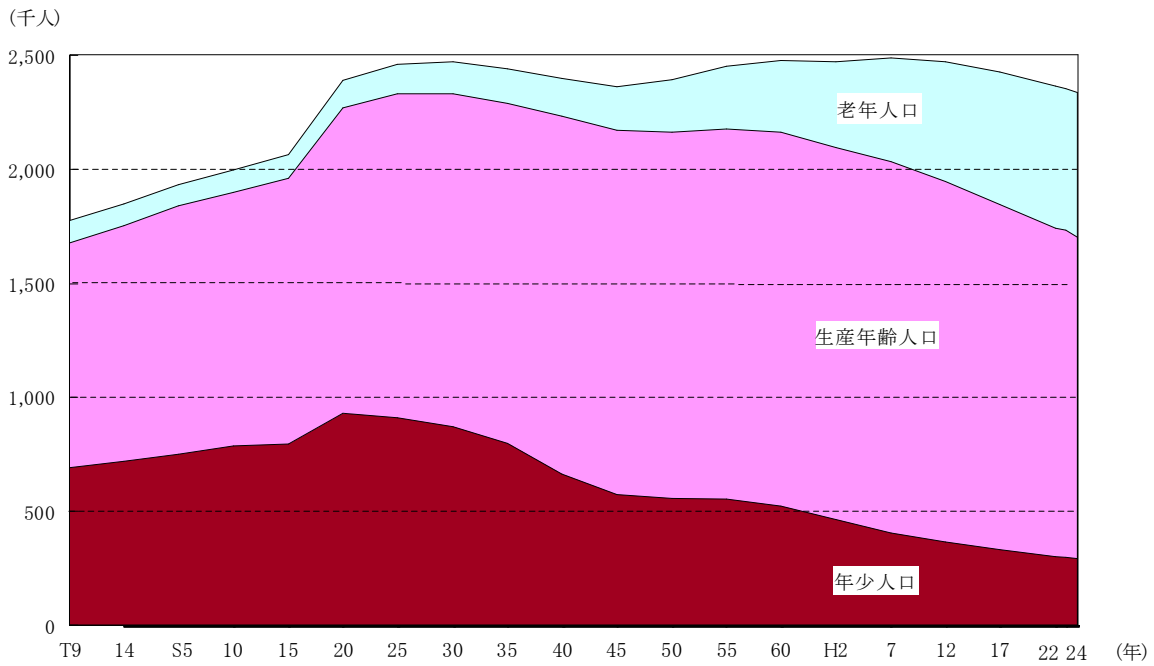
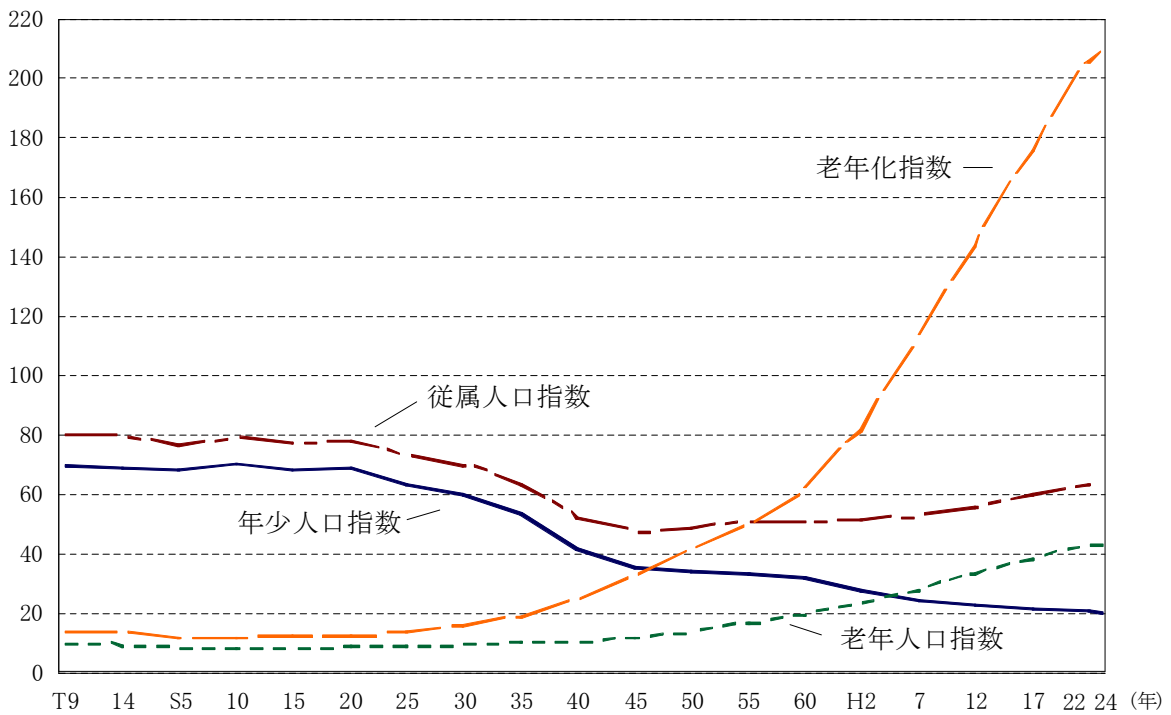


図3 年齢構成指数の推移



県内市町村の年齢3区分別人口の割合をみると、年少人口の割合が最も高いのは聖籠町の15.2%で、最も低いのは粟島浦村の4.4%である。老年人口では、粟島浦村の43.0%が最も高く、聖籠町の21.8%が最も低くなっている。

また、男女別にみると女性の老年人口割合が30.7%となっており、男性の23.5%を7.2ポイント上回っている。(表3、図4)

表3 市町村別年齢3区分別人口

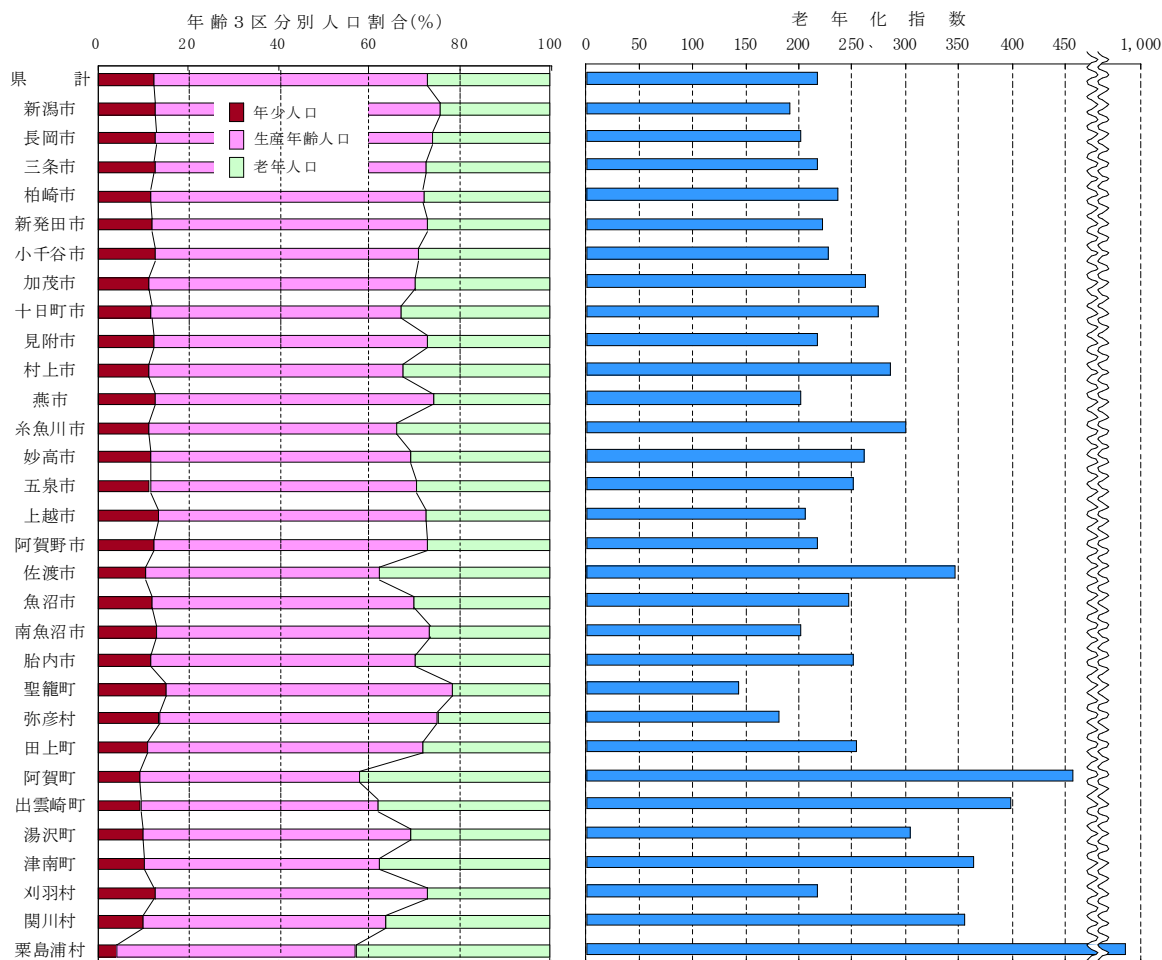
(単位：人、%)

区分	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		老年化 指数
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
県計	292,207	12.5	1,408,033	60.3	636,559	27.2	217.8
男	149,763	13.3	713,115	63.2	265,738	23.5	177.4
女	142,444	11.8	694,918	57.5	370,821	30.7	260.3
市部計	282,728	12.5	1,361,066	60.4	610,456	27.1	215.9
郡部計	9,479	11.5	46,967	56.9	26,103	31.6	275.4
新潟市	101,994	12.6	508,145	63.0	196,374	24.3	192.5
長岡市	36,431	13.1	169,197	60.7	73,282	26.3	201.2
三条市	12,653	12.6	60,036	60.0	27,434	27.4	216.8
柏崎市	10,606	11.8	53,777	60.1	25,170	28.1	237.3
新発田市	12,304	12.3	60,192	60.4	27,203	27.3	221.1
小千谷市	4,801	12.7	21,912	58.1	10,979	29.1	228.7
加茂市	3,298	11.3	17,085	58.8	8,687	29.9	263.4
十日町市	6,880	12.0	31,535	55.0	18,874	32.9	274.3
見附市	5,144	12.5	24,811	60.3	11,218	27.2	218.1
村上市	7,382	11.4	36,141	55.9	21,127	32.7	286.2
燕市	10,468	12.9	49,423	61.0	21,066	26.0	201.2
糸魚川市	5,249	11.3	25,363	54.7	15,770	34.0	300.4
妙高市	4,091	11.9	19,705	57.2	10,676	31.0	261.0
五泉市	6,247	11.7	31,354	58.8	15,684	29.4	251.1
上越市	26,610	13.4	117,716	59.1	54,808	27.5	206.0
阿賀野市	5,552	12.4	27,015	60.4	12,128	27.1	218.4
佐渡市	6,585	10.9	30,858	51.2	22,882	37.9	347.5
魚沼市	4,804	12.3	22,518	57.5	11,840	30.2	246.5
南魚沼市	7,969	13.2	36,406	60.2	16,073	26.6	201.7
胎内市	3,660	11.9	17,877	58.2	9,181	29.9	250.8
聖籠町	2,116	15.2	8,759	63.0	3,031	21.8	143.2
弥彦村	1,157	13.8	5,146	61.2	2,101	25.0	181.6
田上町	1,395	11.1	7,633	60.7	3,542	28.2	253.9
阿賀町	1,172	9.2	6,175	48.5	5,372	42.2	458.4
出雲崎町	455	9.6	2,485	52.2	1,817	38.2	399.3
湯沢町	840	10.1	4,888	59.0	2,558	30.9	304.5
津南町	1,089	10.3	5,502	52.1	3,969	37.6	364.5
刈羽村	600	12.6	2,862	60.1	1,297	27.3	216.2
関川村	640	10.2	3,336	53.4	2,268	36.3	354.4
粟島浦村	15	4.4	181	52.6	148	43.0	986.7

※) 年齢別人口には、年齢不明を含まないため、年齢別人口の和は総人口に一致しない。

※) 割合は、分母から年齢不明を除いて算出している。

図4 市町村別年齢（3区分）別人口割合及び老年化指数



2 人口動態

(1) 概況

—自然減少は平成11年から続き、減少幅は平成19年から6年連続で拡大—

—社会減少は平成9年から続き、減少幅は5年振りに拡大—

平成23年10月1日から平成24年9月30日までの1年間の県人口の自然動態は、出生17,324人、死亡27,848人で、差引き10,524人の自然減少となった。

社会動態は、転入63,528人（うち県外からの転入27,186人）、転出68,493人（うち県外への転出31,653人）で、差引き4,965人（県外4,467人）の転出超過（社会減少）となった。

人口動態の状況を昭和41年以降の推移で見ると、自然動態のうち、出生数は昭和52年以降減少傾向にあり、平成24年は1万7千人台となっている。死亡数は、近年増加傾向にあり、その結果、自然動態は平成11年以降14年連続で自然減少となった。また、減少幅は過去最も大きくなり、平成19年から6年連続で拡大している。

一方、社会動態は、平成4年までは転出超過であったが、平成5年から平成8年までは転入超過となった。しかし、平成9年に再び転出超過に転じ、平成24年も引き続き転出超過となり、社会動態は16年連続で社会減少となった。また、平成20年以降減少幅は縮小傾向にあったが、平成24年は5年振りに拡大に転じた。なお、平成20年からは、自然減少数が社会減少数を上回っている。（表4、図5）

表4 自然動態・社会動態の推移

(単位：人)

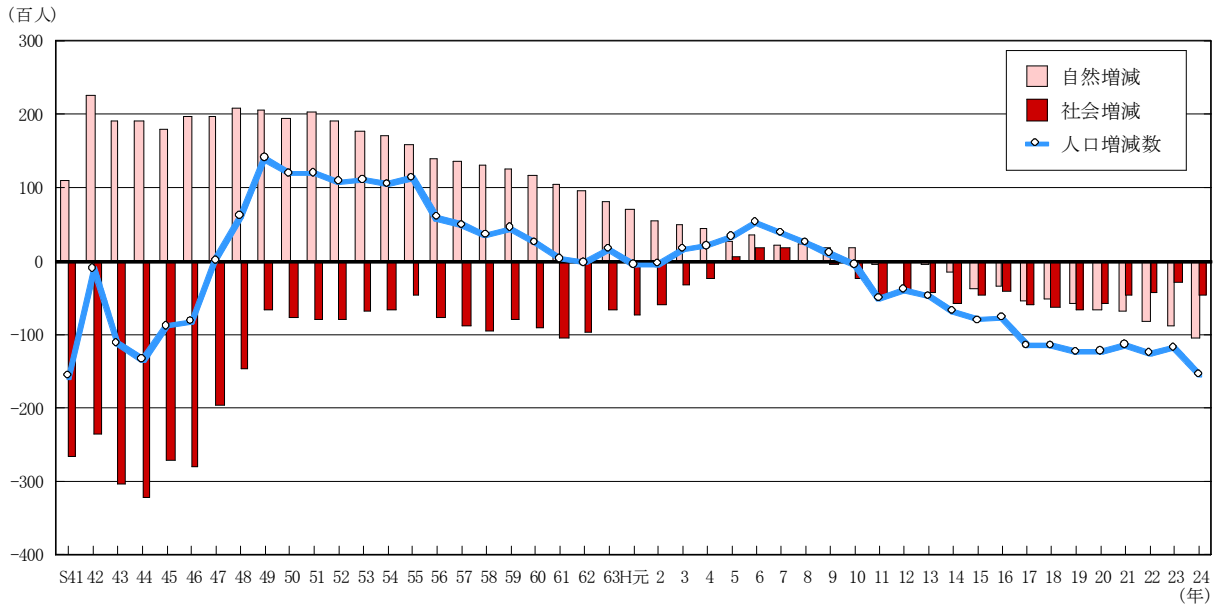
年次	自然動態			社会動態						増加数
	出生	死亡	差引	転入	うち県外	転出	うち県外	差引	うち県外	
昭和41年	29,544	18,581	10,963	98,703	43,155	125,378	61,259	△ 26,675	△ 18,104	△ 15,712
42	40,965	18,447	22,518	92,304	41,185	115,874	60,183	△ 23,570	△ 18,998	△ 1,052
43	38,047	18,862	19,185	103,923	42,551	134,300	67,387	△ 30,377	△ 24,836	△ 11,192
44	37,653	18,655	18,998	101,764	42,434	134,167	70,202	△ 32,403	△ 27,768	△ 13,405
45	37,078	19,064	18,014	99,530	42,309	126,490	68,105	△ 26,960	△ 25,796	△ 8,946
46	37,579	17,747	19,832	98,106	41,915	126,215	66,588	△ 28,109	△ 24,673	△ 8,277
47	37,408	17,681	19,727	97,893	43,114	117,599	62,832	△ 19,706	△ 19,718	21
48	38,772	17,872	20,900	97,613	44,003	112,402	59,451	△ 14,789	△ 15,448	6,111
49	38,833	18,215	20,618	99,613	46,468	106,208	54,941	△ 6,595	△ 8,473	14,023
50	37,171	17,639	19,532	93,751	43,362	101,412	51,368	△ 7,661	△ 8,006	11,871
51	37,643	17,553	20,090	91,300	42,128	99,401	49,635	△ 8,101	△ 7,507	11,989
52	36,411	17,384	19,027	90,428	42,853	98,609	50,793	△ 8,181	△ 7,940	10,846
53	35,389	17,612	17,777	87,991	41,661	94,851	48,380	△ 6,860	△ 6,719	10,917
54	33,799	16,709	17,090	89,611	41,565	96,291	48,258	△ 6,680	△ 6,693	10,410
55	33,406	17,498	15,908	89,826	42,359	94,470	46,758	△ 4,644	△ 4,399	11,264
56	31,520	17,727	13,793	87,118	40,533	94,951	48,150	△ 7,833	△ 7,617	5,960
57	30,827	17,172	13,655	86,444	39,221	95,273	47,781	△ 8,829	△ 8,560	4,826
58	30,582	17,671	12,911	86,097	38,698	95,520	47,751	△ 9,423	△ 9,053	3,488
59	30,294	17,717	12,577	83,586	38,226	91,644	45,973	△ 8,058	△ 7,747	4,519
60	29,276	17,681	11,595	81,778	37,210	90,974	45,767	△ 9,196	△ 8,557	2,399
61	28,531	18,096	10,435	80,551	36,663	90,778	46,500	△ 10,227	△ 9,837	208
62	27,342	17,675	9,667	80,776	36,779	90,734	46,474	△ 9,958	△ 9,695	△ 291
63	26,475	18,281	8,194	82,184	37,478	88,814	44,028	△ 6,630	△ 6,550	1,564
平成元年	25,386	18,408	6,978	81,688	37,353	89,182	44,740	△ 7,494	△ 7,387	△ 516
2	24,595	18,961	5,634	80,529	37,210	86,561	43,059	△ 6,032	△ 5,849	△ 398
3	23,855	19,027	4,828	81,994	38,382	85,250	41,796	△ 3,256	△ 3,414	1,572
4	23,996	19,679	4,317	83,133	39,354	85,498	41,728	△ 2,365	△ 2,374	1,952
5	23,295	20,554	2,741	86,499	40,602	85,901	39,902	598	700	3,339
6	23,999	20,333	3,666	87,358	40,729	85,735	39,083	1,623	1,646	5,289
7	23,190	21,168	2,022	88,787	41,294	87,072	39,449	1,715	1,845	3,737
8	22,902	20,579	2,323	87,017	39,802	86,873	39,633	144	169	2,467
9	22,736	21,126	1,610	87,779	39,998	88,346	40,565	△ 567	△ 567	1,043
10	22,756	21,152	1,604	85,008	39,541	87,133	41,693	△ 2,125	△ 2,152	△ 521
11	22,061	22,606	△ 545	82,473	36,562	87,010	40,967	△ 4,537	△ 4,405	△ 5,082
12	21,854	21,879	△ 25	81,844	36,830	85,777	40,750	△ 3,933	△ 3,920	△ 3,958
13	21,436	21,932	△ 496	80,823	36,444	85,214	40,884	△ 4,391	△ 4,440	△ 4,887
14	20,915	22,160	△ 1,245	78,153	35,465	83,793	40,940	△ 5,640	△ 5,475	△ 6,885
15	19,602	23,202	△ 3,600	78,587	35,763	83,207	40,579	△ 4,620	△ 4,816	△ 8,220
16	19,957	23,487	△ 3,530	76,911	35,713	81,097	39,861	△ 4,186	△ 4,148	△ 7,716
17	18,779	24,342	△ 5,563	68,687	33,944	74,712	40,004	△ 6,025	△ 6,060	△ 11,588
18	18,921	24,044	△ 5,123	63,170	32,291	69,617	38,915	△ 6,447	△ 6,624	△ 11,570
19	18,890	24,662	△ 5,772	66,159	31,173	72,846	38,019	△ 6,687	△ 6,846	△ 12,459
20	18,622	25,140	△ 6,518	70,530	29,849	76,303	35,820	△ 5,773	△ 5,971	△ 12,291
21	18,216	25,171	△ 6,955	68,533	29,044	73,067	33,913	△ 4,534	△ 4,869	△ 11,489
22	18,077	26,357	△ 8,280	65,867	28,451	70,191	32,761	△ 4,324	△ 4,310	△ 12,604
23	18,051	27,013	△ 8,962	65,535	28,435	68,442	31,421	△ 2,907	△ 2,986	△ 11,869
24	17,324	27,848	△ 10,524	63,528	27,186	68,493	31,653	△ 4,965	△ 4,467	△ 15,489

※1) 昭和41年～50年の動態数は、1月～12月の数値である。

※2) 昭和51年～平成24年の動態数は、前年10月～当年9月の数値である。

※3) 転入には、「従前の住所地が不明の者」、「職権記載による者」及び「帰化による者」を含み、転出には、「職権消除による者」及び「国籍離脱の者」を含む。

図5 人口動態の推移



転出入者の月別の推移をみると、3月、4月の転勤、就職及び進学のと時期に移動が集中しており、年間移動者数の中でこの2か月間が占める割合は、転入で34.3%、転出で37.2%となっている。(表5、図6)

図6 月別転出入者数の推移

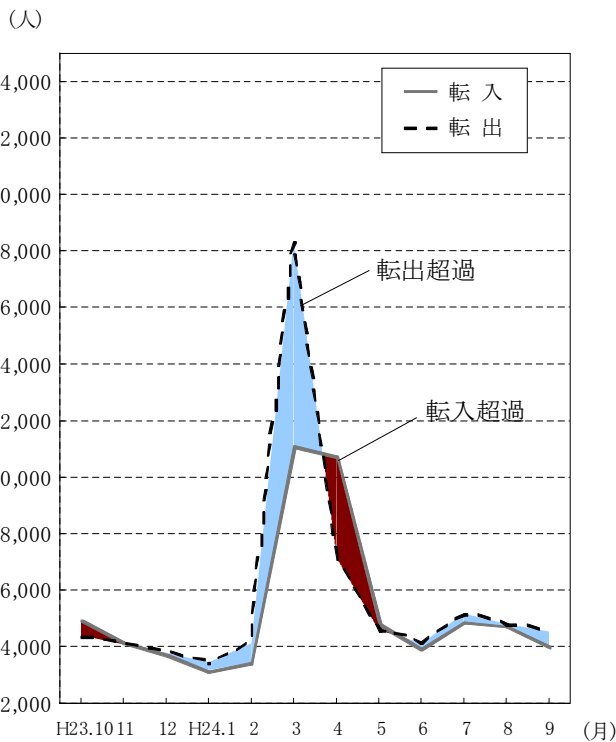


表5 月別転出入者数

(単位:人)			
月別	転入	転出	差引
平成23年10月	4,936	4,394	542
11	4,188	4,061	127
12	3,748	3,801	△ 53
平成24年1月	3,151	3,440	△ 289
2	3,424	4,114	△ 690
3	11,069	18,327	△ 7,258
4	10,716	7,140	3,576
5	4,806	4,596	210
6	3,893	4,122	△ 229
7	4,847	5,168	△ 321
8	4,710	4,803	△ 93
9	4,040	4,527	△ 487
計	63,528	68,493	△ 4,965

(2) 市町村別人口動態

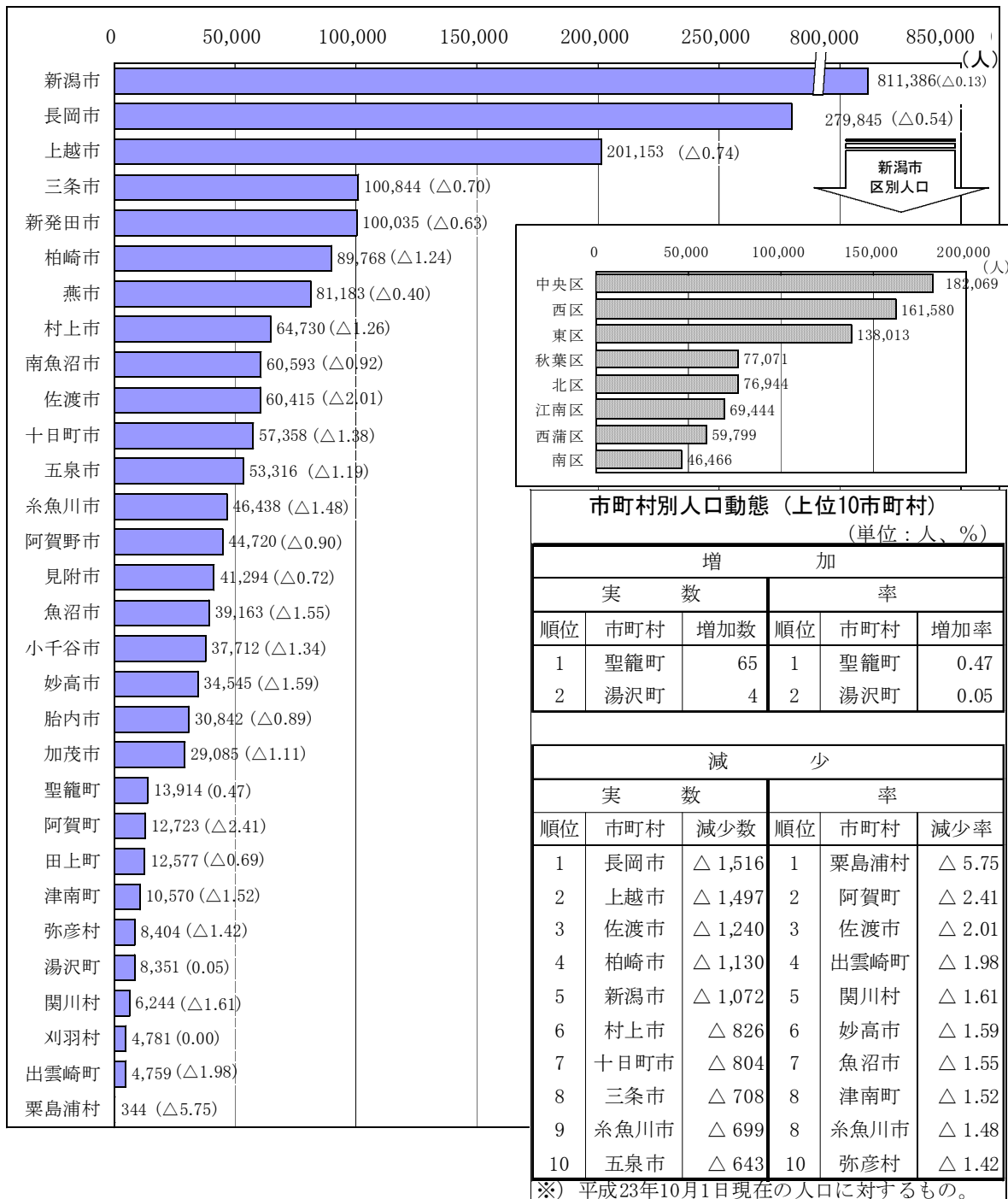
－人口増加は聖籠町と湯沢町の2町、刈羽村は増減なし、人口減少は27市町村－

平成23年10月1日から平成24年9月30日までの1年間の自然動態と社会動態の差引で年間増減をみると、県内30市町村のうち、人口増加は聖籠町と湯沢町の2町、刈羽村は増減なし、減少は27市町村であった。

聖籠町の増加数は65人、湯沢町は4人となっており、増加率は聖籠町0.47%、湯沢町0.05%となっている。また、減少数の多い市町村は長岡市1,516人、上越市1,497人、佐渡市1,240人の順となっており、減少率では粟島浦村5.75%、阿賀町2.41%、佐渡市2.01%の順となっている。(表6)

表6 市町村別人口動態

()内は対前年比%



(3) 市町村別自然動態・社会動態

－自然動態は全ての市町村で減少。転入超過は新潟市、聖籠町など5市町村－
自然動態をみると、全ての市町村で減少した。

減少数の多い市町村は新潟市1,680人、長岡市1,043人、上越市856人の順となっており、減少率では粟島浦村2.74%、出雲崎町2.10%、阿賀町1.67%の順となっている。(表7)
社会動態をみると、転入超過は5市町村、転出超過は25市町村となった。

転入超過の大きい市町村は新潟市608人、聖籠町72人、湯沢町59人の順となっており、率では湯沢町0.71%、聖籠町0.52%、刈羽村0.19%の順となっている。

逆に転出超過の大きい市町村は柏崎市643人、上越市641人、長岡市473人の順となっており、率では粟島浦村3.01%、弥彦村0.87%、妙高市0.75%の順となっている。(表8)

表7 市町村別自然動態(上位10市町村)

(単位:人、%)

増 加					
実 数			率		
順位	市町村	増加数	順位	市町村	増加率
	なし			なし	

減 少					
実 数			率		
順位	市町村	減少数	順位	市町村	減少率
1	新潟市	△ 1,680	1	粟島浦村	△ 2.74
2	長岡市	△ 1,043	2	出雲崎町	△ 2.10
3	上越市	△ 856	3	阿賀町	△ 1.67
4	佐渡市	△ 787	4	佐渡市	△ 1.28
5	村上市	△ 536	5	関川村	△ 1.04
6	柏崎市	△ 487	6	津南町	△ 1.01
7	十日町市	△ 456	7	糸魚川市	△ 0.94
8	糸魚川市	△ 442	8	妙高市	△ 0.84
9	新発田市	△ 406	9	加茂市	△ 0.84
10	三条市	△ 403	10	村上市	△ 0.82

※) 平成23年10月1日現在の人口に対するもの。

表8 市町村別社会動態(上位10市町村)

(単位:人、%)

転 入 超 過					
実 数			率		
順位	市町村	実 数	順位	市町村	率
1	新潟市	608	1	湯沢町	0.71
2	聖籠町	72	2	聖籠町	0.52
3	湯沢町	59	3	刈羽村	0.19
4	刈羽村	9	4	出雲崎町	0.12
5	出雲崎町	6	5	新潟市	0.07

転 出 超 過					
実 数			率		
順位	市町村	実 数	順位	市町村	率
1	柏崎市	△ 643	1	粟島浦村	△ 3.01
2	上越市	△ 641	2	弥彦村	△ 0.87
3	長岡市	△ 473	3	妙高市	△ 0.75
4	佐渡市	△ 453	4	魚沼市	△ 0.75
5	十日町市	△ 348	5	阿賀町	△ 0.74
6	三条市	△ 305	6	佐渡市	△ 0.73
7	魚沼市	△ 299	7	柏崎市	△ 0.71
8	村上市	△ 290	8	小千谷市	△ 0.63
9	南魚沼市	△ 287	9	十日町市	△ 0.60
10	五泉市	△ 276	10	関川村	△ 0.57

※) 平成23年10月1日現在の人口に対するもの。

(4) 県内移動の状況

ー県内移動の3割は「住宅」による移動ー

県内市町村間の移動者数は、転入35,850人（前年36,648人）、転出35,849人（前年36,679人）であった。（表9）

ア 年齢別移動状況

転入者の年齢別構成をみると、25～29歳が7,265人（20.3%）、30～34歳が5,689人（15.9%）、20～24歳が5,127人（14.3%）となっており、20歳代の占める割合は全体の34.6%となっている。（表9）

イ 理由別移動状況

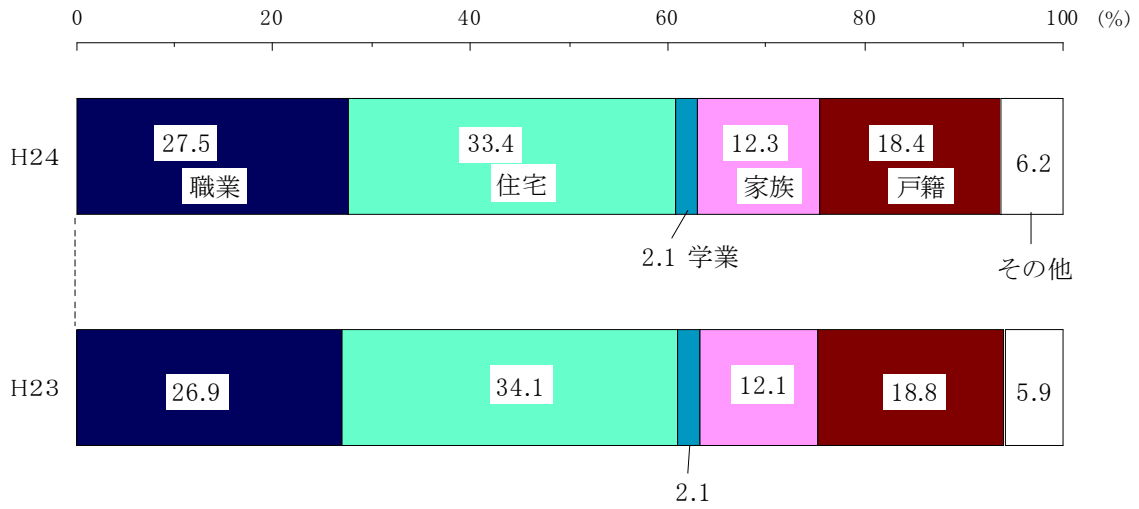
転入について移動理由別割合をみると「住宅」33.4%（11,988人）、「職業」27.5%（9,853人）、「戸籍」18.4%（6,591人）、「家族」12.3%（4,426人）、「学業」2.1%（764人）、「その他」6.2%（2,228人）となっている。これを前年と比較すると「職業」「家族」「その他」の割合が上昇し、「住宅」「戸籍」は低下した。（図7）

表9 年齢・男女別

年齢	県内						転計
	入			出			
	計	男	女	計	男	女	
計	35,850	17,603	18,247	35,849	17,603	18,246	27,186
0～14歳	4,906	2,430	2,476	4,918	2,439	2,479	3,556
15～19	1,557	768	789	1,565	775	790	1,360
20～24	5,127	2,383	2,744	5,119	2,370	2,749	5,060
25～29	7,265	3,364	3,901	7,266	3,354	3,912	4,960
30～34	5,689	2,846	2,843	5,695	2,852	2,843	3,575
35～44	5,635	2,993	2,642	5,630	2,999	2,631	4,554
45～54	2,128	1,252	876	2,122	1,249	873	1,846
55～64	1,557	902	655	1,552	899	653	1,384
65～74	684	330	354	679	329	350	514
75歳以上	1,302	335	967	1,303	337	966	377

※) 県内の転入・転出の不一致は届出の時間差等による。

図7 県内移動理由別割合（転入）



転出入（県内・県外）

（単位：人）

入		県			外			差		引	
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
15,264	11,922	31,653	17,255	14,398	△ 4,467	△ 1,991	△ 2,476				
1,779	1,777	3,384	1,704	1,680	172	75	97				
788	572	2,665	1,527	1,138	△ 1,305	△ 739	△ 566				
2,933	2,127	8,149	4,321	3,828	△ 3,089	△ 1,388	△ 1,701				
2,671	2,289	5,188	2,789	2,399	△ 228	△ 118	△ 110				
1,908	1,667	3,466	1,840	1,626	109	68	41				
2,577	1,977	4,621	2,662	1,959	△ 67	△ 85	18				
1,287	559	1,915	1,262	653	△ 69	25	△ 94				
915	469	1,126	735	391	258	180	78				
292	222	428	213	215	86	79	7				
114	263	711	202	509	△ 334	△ 88	△ 246				

(5) 県外移動の状況

－16年連続の転出超過、東北地方からの転入超過数が大幅に減少－

この1年間の県外移動者数は、転入27,186人（前年28,435人）、転出31,653人（前年31,421人）で、4,467人の転出超過となり、16年連続の転出超過となった。また、平成23年の転出超過数（2,986人）を上回り、5年振りに転出超過数が増加した。

（表4、9、10、図10）

地方別では、関東との移動が最も多く、転入13,160人、転出17,140人で、それぞれ48.4%、54.1%を占めている。

東北の間では転入超過数が減少した。特に福島県とは、前年の転入超過数と比べ大幅な減少となった。また、前年転入超過であった岩手県、宮城県は転出超過となった。

関東の間では、転出超過数が増加した。東京圏の東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の各都県とは前年の転出超過数と比べていずれも増加している。（表11、図9）

ア 年齢別移動状況

年齢別にみると、転入は20～24歳が5,060人（18.6%）で最も多く、25～29歳が4,960人（18.2%）と続いている。転出も同様に20～24歳が8,149人（25.7%）で最も多く、25～29歳が5,188人（16.4%）と続いている。

転入と転出の差引では、大学を卒業して就職する年齢を含む20～24歳で3,089人、高校を卒業して進学、就職する年齢を含む15～19歳で1,305人の転出超過となっている。

（表9、10、12）

イ 理由別移動状況

県外移動を理由別にみると、転入では「職業」が11,794人（43.4%）で最も多く、「家族」4,830人（17.8%）、「住宅」3,890人（14.3%）、「学業」2,189人（8.1%）、「戸籍」1,458人（5.4%）の順となっている。また、転出では「職業」が16,012人（50.6%）で最も多く、「家族」5,023人（15.9%）、「学業」3,365人（10.6%）、「住宅」3,029人（9.6%）、「戸籍」1,390人（4.4%）の順となっている。

理由別の割合を前年と比較すると、転入では「職業」、「家族」、「戸籍」の割合が上昇し、「住宅」、「学業」、「その他」の割合が低下した。転出では「職業」、「家族」の割合が上昇し、「住宅」、「学業」、「その他」の割合が低下した。

転出入超過をみると、転出超過は「職業」4,218人、「学業」1,176人、「家族」193人となっており、転入超過は「住宅」861人、「戸籍」68人、「その他」191人となっている。（表10、13、図8、11）

図8-1 県外移動理由別割合（転入）

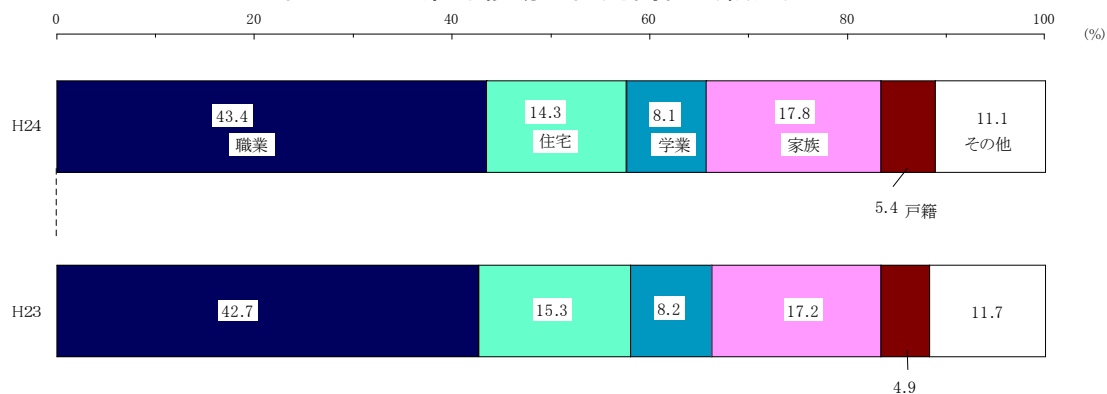


図 8-2 県外移動理由別割合（転出）

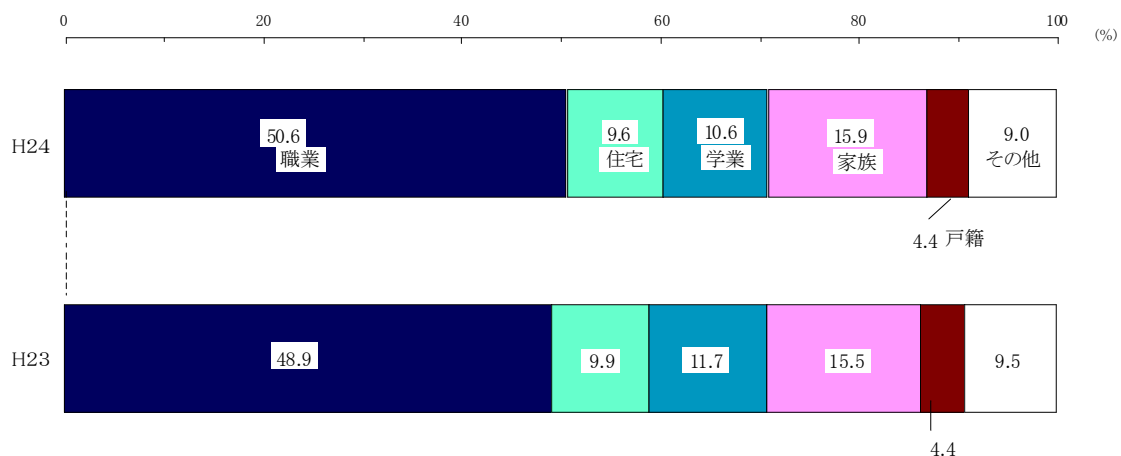


表10 年齢・移動理由別転出入者数（県外）

(単位：人)

年齢	転入						
	計	職業	住宅	学業	家族	戸籍	その他
計	27,186	11,794	3,890	2,189	4,830	1,458	3,025
(対前年差)	(△1,249)	(△346)	(△473)	(△150)	(△65)	(75)	(△290)
0～14歳	3,556	1	682	62	2,261	163	387
15～19	1,360	238	118	763	70	19	152
20～24	5,060	2,892	434	923	163	166	482
25～29	4,960	2,717	514	257	475	496	501
30～34	3,575	1,808	431	129	556	291	360
35～44	4,554	2,392	544	49	854	246	469
45～54	1,846	1,131	266	4	226	43	176
55～64	1,384	551	412	1	135	26	259
65～74	514	60	288	0	53	6	107
75歳以上	377	4	201	1	37	2	132
年齢	転出						
	計	職業	住宅	学業	家族	戸籍	その他
計	31,653	16,012	3,029	3,365	5,023	1,390	2,834
(対前年差)	(232)	(636)	(△94)	(△305)	(144)	(△2)	(△147)
0～14歳	3,384	1	460	66	2,479	109	269
15～19	2,665	460	99	1,868	134	25	79
20～24	8,149	5,944	458	1,008	137	196	406
25～29	5,188	3,198	323	259	387	510	511
30～34	3,466	1,910	271	93	534	249	409
35～44	4,621	2,648	379	53	863	227	451
45～54	1,915	1,224	193	16	263	46	173
55～64	1,126	558	268	1	103	24	172
65～74	428	60	216	1	44	4	103
75歳以上	711	9	362	0	79	0	261
年齢	転出入超過 (転出超過=△)						
	計	職業	住宅	学業	家族	戸籍	その他
計	△ 4,467	△ 4,218	861	△ 1,176	△ 193	68	191
(対前年差)	(△1,481)	(△982)	(△379)	(155)	(△209)	(77)	(△143)
0～14歳	172	0	222	△ 4	△ 218	54	118
15～19	△ 1,305	△ 222	19	△ 1,105	△ 64	△ 6	73
20～24	△ 3,089	△ 3,052	△ 24	△ 85	26	△ 30	76
25～29	△ 228	△ 481	191	△ 2	88	△ 14	△ 10
30～34	109	△ 102	160	36	22	42	△ 49
35～44	△ 67	△ 256	165	△ 4	△ 9	19	18
45～54	△ 69	△ 93	73	△ 12	△ 37	△ 3	3
55～64	258	△ 7	144	0	32	2	87
65～74	86	0	72	△ 1	9	2	4
75歳以上	△ 334	△ 5	△ 161	1	△ 42	2	△ 129

表11 県外転出入者数

(単位：人)

地方・都道府県	転入		転出		転出入超過数 (転出超過=△)	
	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年
総数	28,435	27,186	31,421	31,653	△ 2,986	△ 4,467
北海道	631	620	642	673	△ 11	△ 53
東北	4,181	3,457	2,512	2,895	1,669	562
うち 岩手県	188	153	147	203	41	△ 50
宮城県	913	717	754	940	159	△ 223
山形県	588	679	539	508	49	171
福島県	1,925	1,372	646	782	1,279	590
関東	13,609	13,160	17,008	17,140	△ 3,399	△ 3,980
うち 群馬県	873	919	1,092	1,020	△ 219	△ 101
埼玉県	2,341	2,299	2,920	3,104	△ 579	△ 805
千葉県	1,859	1,730	2,182	2,118	△ 323	△ 388
東京都	4,928	4,867	6,572	6,799	△ 1,644	△ 1,932
神奈川県	2,506	2,303	3,048	2,952	△ 542	△ 649
中部	3,825	3,872	4,471	4,508	△ 646	△ 636
うち 富山県	547	588	759	742	△ 212	△ 154
石川県	514	495	711	693	△ 197	△ 198
長野県	1,266	1,222	1,259	1,243	7	△ 21
愛知県	703	683	752	816	△ 49	△ 133
近畿	1,632	1,513	1,763	1,797	△ 131	△ 284
うち 大阪府	626	637	718	643	△ 92	△ 6
その他国内	1,417	1,258	1,390	1,341	27	△ 83
国外	3,140	3,306	3,635	3,299	△ 495	7

図9 県外地方別転出入先割合

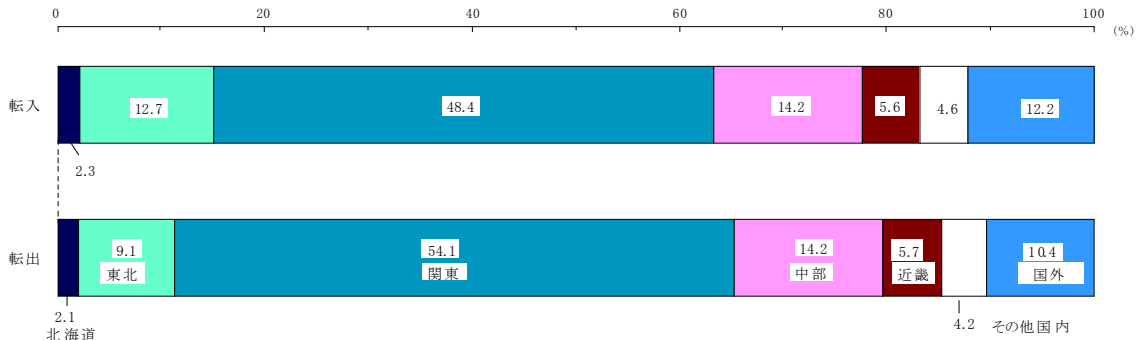


表12 県外転出入 地方別・年齢別構成比

(単位：%)

転出入先	年齢	計	年齢別構成比 (%)													
			0~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75以上
転入	計	100.0	13.1	5.0	18.6	18.2	13.2	10.0	6.7	3.9	2.9	2.6	2.5	1.3	0.6	1.4
	北海道	2.3	0.3	0.1	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	東北	12.7	2.2	1.4	2.3	1.9	1.5	1.2	0.8	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2
	関東	48.4	5.3	1.5	9.3	9.6	6.1	4.6	3.2	1.9	1.5	1.4	1.6	0.9	0.4	0.9
	中部	14.2	2.2	0.8	2.1	2.4	1.9	1.5	1.1	0.7	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2
	近畿	5.6	0.8	0.2	1.0	1.0	0.8	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
	他国内	4.6	0.8	0.2	0.8	0.7	0.6	0.6	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	国外	12.2	1.5	0.7	2.6	2.2	1.9	1.3	0.7	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0
転出	計	100.0	10.7	8.4	25.7	16.4	10.9	8.6	6.0	3.6	2.5	2.1	1.4	0.8	0.6	2.2
	北海道	2.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	東北	9.1	1.3	0.8	1.8	1.5	1.1	0.8	0.6	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1
	関東	54.1	4.6	5.3	17.1	8.7	4.8	4.1	2.7	1.6	1.2	1.0	0.7	0.4	0.4	1.6
	中部	14.2	1.7	1.4	2.8	2.2	1.7	1.3	1.0	0.6	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.3
	近畿	5.7	0.7	0.4	1.3	0.9	0.7	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	他国内	4.2	0.7	0.2	0.6	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	国外	10.4	1.4	0.1	1.7	2.2	1.8	1.3	0.8	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0

図10 年齢別県外移動の推移

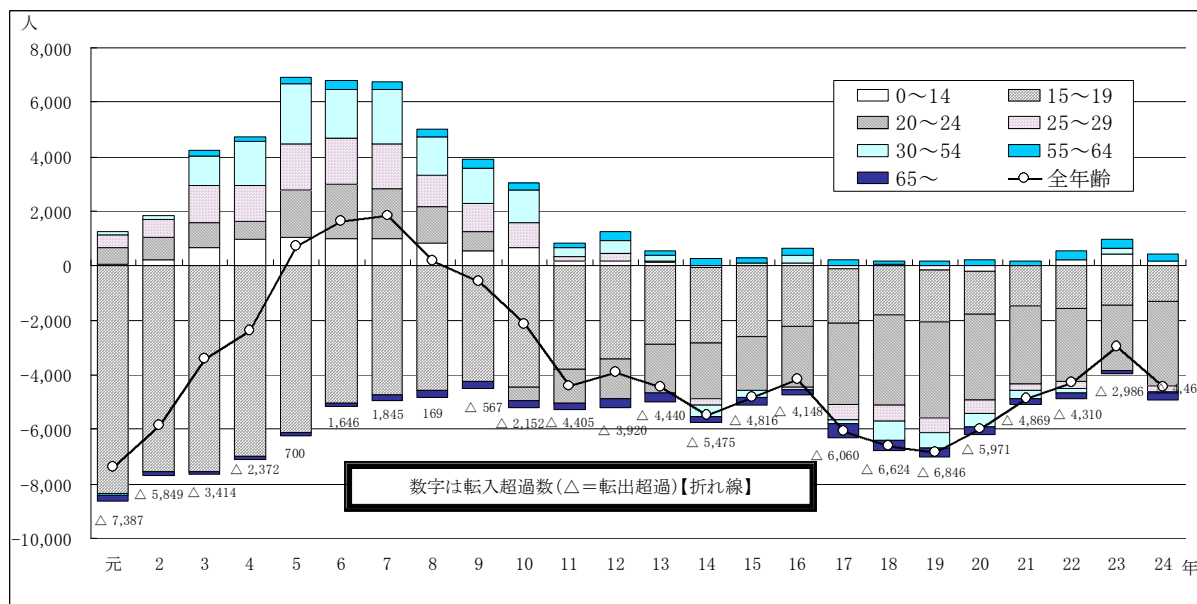


図11 理由別県外移動の推移

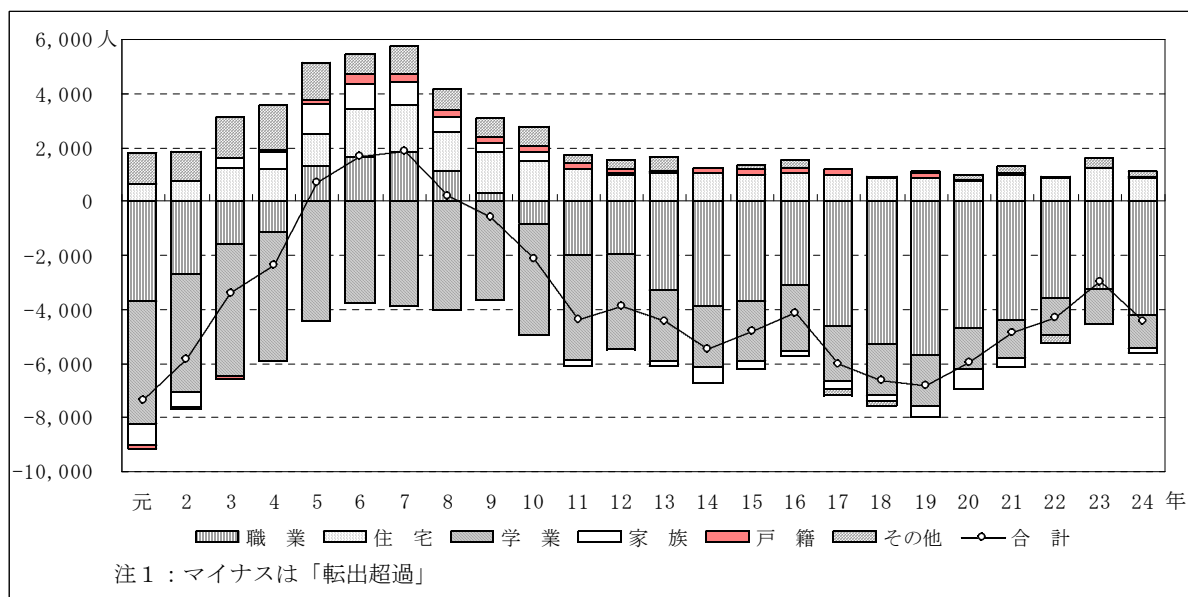


表13 県外移動転出入者超過数の推移

(単位:人)

年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
合計	△ 2,152	△ 4,405	△ 3,920	△ 4,440	△ 5,475	△ 4,816	△ 4,148	△ 6,060	△ 6,624	△ 6,846	△ 5,971	△ 4,869	△ 4,310	△ 2,986	△ 4,467
職業	△ 838	△ 1,971	△ 1,917	△ 3,306	△ 3,912	△ 3,730	△ 3,125	△ 4,634	△ 5,286	△ 5,664	△ 4,705	△ 4,399	△ 3,566	△ 3,236	△ 4,218
学業	△ 4,090	△ 3,851	△ 3,553	△ 2,615	△ 2,246	△ 2,181	△ 2,440	△ 2,024	△ 1,915	△ 1,874	△ 1,531	△ 1,392	△ 1,376	△ 1,331	△ 1,176

(6) 職業による県外移動

－転出超過数は5年振りに増加、20～24歳の転出超過数が最も多い－

「職業」による県外移動は、転入11,794人、転出16,012人で、差引4,218人の転出超過となった。前年と比べると、転出超過は982人増加し、転出超過数は5年振りに増加した。

(表13、14、15)

ア 年齢別移動状況

年齢別では、転入、転出とも大学卒業年齢を含む20～24歳が最も多く、転入2,892人、転出5,944人で、それぞれ24.5%、37.1%を占めている。(表14)

さらに、高校・大学卒業年齢を含む18～24歳の若年労働力層を各年齢別にみると、転入では22歳の957人、24歳の744人、23歳の654人の順で多くなっており、転出でも22歳の2,164人、24歳の1,212人、23歳の1,082人の順で多くなっている。(表16)

イ 地方別移動状況

移動先を地方別にみると、転入は関東が6,362人(53.9%)で最も多く、中部1,783人(15.1%)、東北1,357人(11.5%)の順となっている。転出も同様に、関東が9,759人(60.9%)で最も多く、中部2,307人(14.4%)、東北1,375人(8.6%)の順となっている。(表14、図12)

図12 職業による移動の県外地方別転出入先割合

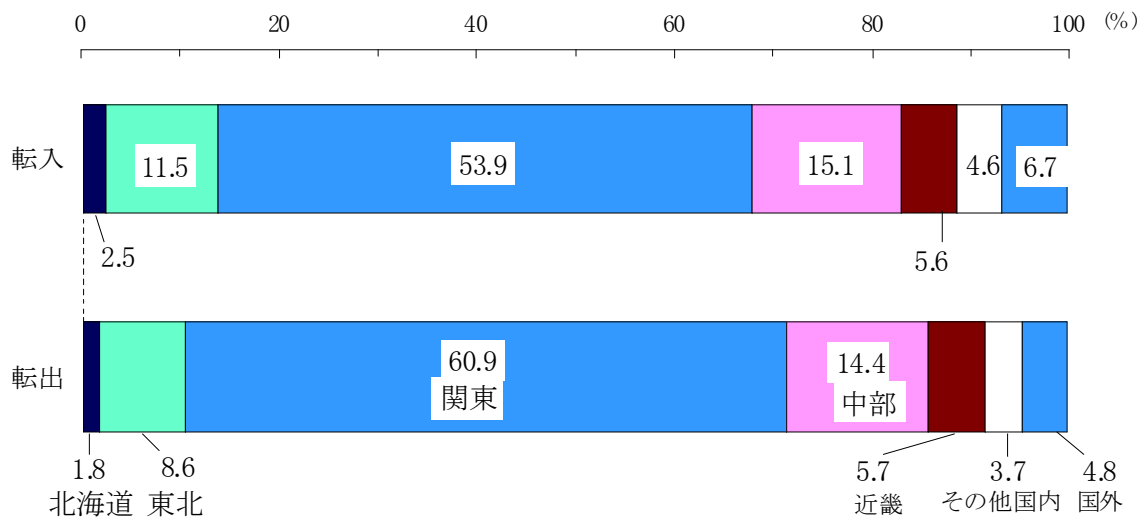


表14 職業による移動 -その1- (地方別・年齢別)

(単位：人)

地方	転出入	計	年齢別							
			0～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～49	50～59	60～
県計	転入	11,794	239	2,892	2,717	1,808	1,398	1,646	833	261
	転出	16,012	461	5,944	3,198	1,910	1,474	1,912	884	229
北海道	転入	290	7	55	61	43	38	59	25	2
	転出	294	8	60	65	41	27	57	30	6
東北	転入	1,357	55	388	279	199	159	164	86	27
	転出	1,375	26	359	287	198	159	216	104	26
関東	転入	6,362	116	1,667	1,597	898	667	830	440	147
	転出	9,759	326	4,307	1,936	969	768	909	426	118
〔うち 東京都〕	転入	(2,322)	(20)	(581)	(624)	(397)	(238)	(285)	(126)	(51)
	転出	(4,094)	(130)	(1,949)	(818)	(392)	(288)	(341)	(134)	(42)
中部	転入	1,783	20	361	369	302	260	306	132	33
	転出	2,307	52	675	451	327	240	360	160	42
近畿	転入	662	11	157	138	106	87	103	47	13
	転出	916	34	300	181	125	84	127	49	16
その他 国内	転入	546	5	118	110	94	85	81	43	10
	転出	599	14	135	115	101	80	101	51	2
国外	転入	794	25	146	163	166	102	103	60	29
	転出	762	1	108	163	149	116	142	64	19

表15 職業による移動 -その2- (転出入数5年間の推移)

(単位：人)

転出入	19歳以下					20～29歳				
	20	21	22	23	24	20	21	22	23	24
転入	460	419	263	306	239	6,549	6,262	5,787	5,802	5,609
転出	757	673	525	514	461	10,544	9,871	8,874	8,602	9,142
転出入超過 (うち東京都)	△ 297 (△182)	△ 254 (△177)	△ 262 (△127)	△ 208 (△115)	△ 222 (△110)	△ 3,995 (△1,883)	△ 3,609 (△1,728)	△ 3,087 (△1,379)	△ 2,800 (△1,345)	△ 3,533 (△1,562)
転出入	30歳以上					計				
	20	21	22	23	24	20	21	22	23	24
転入	6,378	6,244	6,223	6,032	5,946	13,387	12,925	12,273	12,140	11,794
転出	6,791	6,780	6,440	6,260	6,409	18,092	17,324	15,839	15,376	16,012
転出入超過 (うち東京都)	△ 413 (△170)	△ 536 (△104)	△ 217 (△41)	△ 228 (△24)	△ 463 (△100)	△ 4,705 (△2,235)	△ 4,399 (△2,009)	△ 3,566 (△1,547)	△ 3,236 (△1,484)	△ 4,218 (△1,772)

※ 転出超過=△

表16 職業による移動 - その3 -

地域	年齢 年次 転出入	18～24歳計					18歳					19歳					20歳				
		20	21	22	23	24	20	21	22	23	24	20	21	22	23	24	20	21	22	23	24
県計	転入	4,112	3,771	3,283	3,393	3,125	228	217	130	175	107	222	192	125	124	126	393	342	271	308	268
	転出	7,765	7,146	6,264	6,078	6,389	511	427	325	317	261	227	221	177	186	184	1,235	1,119	864	802	853
北海道	転入	121	94	85	81	62	8	6	6	4	5	2	1	0	3	2	10	8	7	2	3
	転出	91	73	83	66	68	2	5	8	1	6	2	2	5	5	2	14	2	7	5	7
東北	転入	552	575	457	551	442	50	68	45	73	35	24	19	22	18	19	68	59	56	67	55
	転出	441	441	428	369	384	6	10	10	6	8	16	15	13	10	17	38	37	30	31	20
関東	転入	2,219	2,054	1,797	1,871	1,781	107	99	49	75	48	126	105	68	72	66	181	179	133	159	135
	転出	5,737	5,278	4,575	4,427	4,621	411	356	269	267	191	175	161	132	135	123	1,015	910	720	655	681
〔うち〕 東京都	転入	(845)	(734)	(688)	(636)	(600)	(15)	(11)	(11)	(14)	(4)	(29)	(29)	(18)	(20)	(15)	(63)	(61)	(47)	(35)	(47)
	転出	(2,631)	(2,440)	(2,069)	(1,883)	(2,074)	(163)	(141)	(95)	(102)	(70)	(63)	(74)	(56)	(44)	(55)	(462)	(459)	(342)	(308)	(331)
中部	転入	540	517	491	457	381	20	19	17	15	7	10	25	13	16	13	58	50	36	41	36
	転出	915	792	632	655	727	56	40	15	24	31	19	26	12	13	21	106	119	55	69	90
近畿	転入	226	208	178	188	166	5	2	0	2	4	9	7	4	5	5	22	13	11	18	12
	転出	367	293	290	309	332	29	14	16	15	21	9	10	9	15	11	38	33	30	32	40
その他 国内	転入	159	174	151	139	123	16	13	10	3	3	6	7	8	5	2	2	17	11	9	7
	転出	141	137	135	147	148	6	1	5	4	4	5	6	3	5	9	18	10	13	6	12
国外	転入	295	149	124	106	170	22	10	3	3	5	45	28	10	5	19	52	16	17	12	20
	転出	73	132	121	105	109	1	1	2	0	0	1	1	3	3	1	6	8	9	4	3

(若年労働力の各歳別5年間の推移)

(単位：人)

21 歳					22 歳					23 歳					24 歳				
20	21	22	23	24	20	21	22	23	24	20	21	22	23	24	20	21	22	23	24
410	362	303	312	269	1,193	1,093	993	1,013	957	881	796	671	722	654	785	769	790	739	744
805	673	640	611	633	2,346	2,231	2,082	1,998	2,164	1,325	1,170	1,047	994	1,082	1,316	1,305	1,129	1,170	1,212
10	7	5	10	4	39	29	25	28	15	30	21	20	14	8	22	22	22	20	25
7	5	10	9	6	20	24	17	29	20	27	16	15	5	9	19	19	21	12	18
37	55	31	46	44	178	197	149	153	141	111	82	58	98	57	84	95	96	96	91
43	37	41	35	48	139	151	145	118	127	91	80	85	75	70	108	111	104	94	94
224	187	184	172	150	663	584	522	585	571	485	474	387	414	401	433	426	454	394	410
615	503	489	445	472	1,746	1,675	1,525	1,491	1,617	920	804	723	682	764	855	869	717	752	773
(88)	(73)	(67)	(56)	(45)	(261)	(226)	(199)	(230)	(198)	(212)	(171)	(161)	(156)	(146)	(177)	(163)	(185)	(125)	(145)
(291)	(238)	(221)	(183)	(211)	(776)	(751)	(690)	(607)	(701)	(464)	(389)	(330)	(330)	(377)	(412)	(388)	(335)	(309)	(329)
71	55	42	45	31	159	164	166	139	120	116	103	106	93	81	106	101	111	108	93
86	82	49	64	57	287	242	247	209	250	175	138	115	116	125	186	145	139	160	153
19	21	17	15	13	60	53	63	50	48	56	52	46	48	37	55	60	37	50	47
30	20	29	26	25	110	85	75	85	92	65	52	57	56	57	86	79	74	80	86
14	15	10	5	7	41	42	36	37	25	40	35	33	33	39	40	45	43	47	40
12	12	9	17	10	27	22	33	40	33	33	39	27	31	30	40	47	45	44	50
35	22	14	19	20	53	24	32	21	37	43	29	21	22	31	45	20	27	24	38
12	14	13	15	15	17	32	40	26	25	14	41	25	29	27	22	35	29	28	38

(7) 学業による県外移動

－転出超過数は8年連続で減少、15～19歳の転出超過数が最も多い－

「学業」による県外移動は、転入2,189人、転出3,365人で、差引1,176人の転出超過となった。前年と比べると、転出超過は155人減少となった。転出超過数は平成17年から8年連続減少している。(表13、17)

ア 年齢別移動状況

年齢別では、15～24歳の世代の移動が目立ち、転入は20～24歳の923人(42.2%)、15～19歳の763人(34.9%)の順に多く、転出は15～19歳の1,868人(55.5%)、20～24歳の1,008人(30.0%)の順になっている。

なお、大学進学年齢を含む15～19歳では、1,105人と大幅な転出超過となっており、前年(1,225人の転出超過)に比べると転出超過数は、120人減少している。(表17)

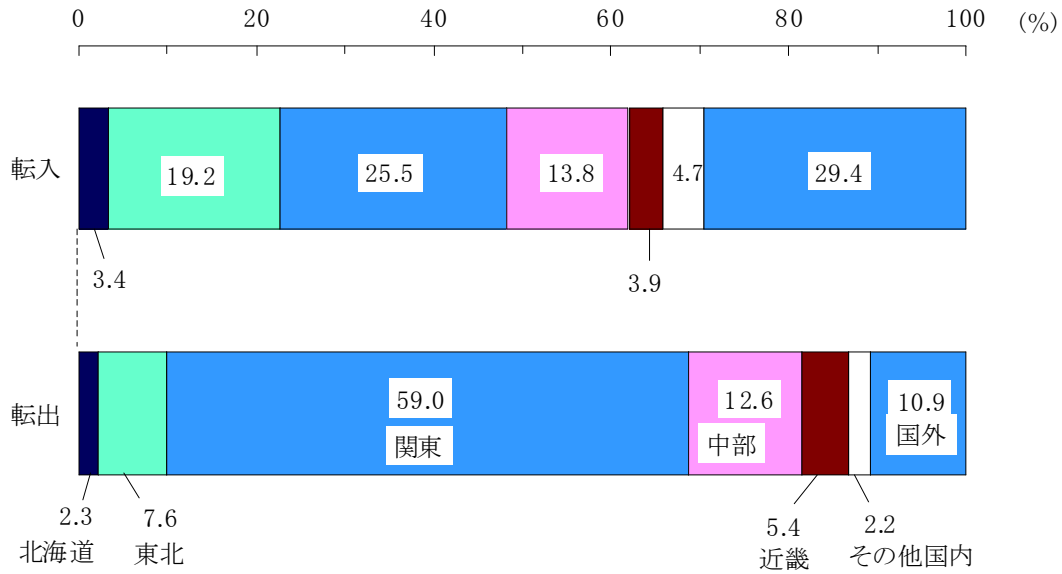
イ 地方別移動状況

地方別割合をみると、転入、転出とも関東が最も多く、転入の25.5%、転出の59.0%を占めている。(図13)

表17 学業による移動

地域	年齢 年次 転出 入	計					0～14歳					15～19			
		20	21	22	23	24	20	21	22	23	24	20	21	22	23
県計	転入	2,437	2,333	2,366	2,339	2,189	77	52	43	65	62	786	753	772	754
	転出	3,968	3,725	3,742	3,670	3,365	55	46	56	77	66	2,137	2,031	2,048	1,979
北海道	転入	80	76	80	86	75	2	0	1	1	1	20	20	24	25
	転出	113	108	103	75	76	4	3	0	2	1	68	59	67	53
東北	転入	479	416	466	426	421	13	4	1	11	15	261	244	278	264
	転出	295	311	275	234	256	5	4	4	5	7	165	181	175	150
関東	転入	769	719	631	630	559	32	19	14	23	19	217	198	179	178
	転出	2,463	2,205	2,195	2,154	1,986	26	19	23	33	29	1,527	1,355	1,372	1,318
(うち) 東京都	転入	(288)	(297)	(273)	(231)	(202)	(12)	(4)	(8)	(7)	(9)	(61)	(49)	(47)	(48)
	転出	(1,195)	(1,048)	(1,072)	(1,044)	(966)	(10)	(8)	(5)	(11)	(9)	(691)	(595)	(635)	(597)
中部	転入	319	285	311	318	302	6	7	13	10	9	168	140	155	177
	転出	386	462	435	449	424	5	9	7	9	7	218	289	294	323
近畿	転入	99	110	104	88	86	1	0	2	3	2	26	39	35	33
	転出	225	189	177	149	181	2	1	4	5	2	116	104	92	79
その他 国内	転入	151	139	117	120	102	5	9	1	0	4	50	40	36	34
	転出	92	64	80	87	75	3	2	5	5	8	35	31	35	39
国外	転入	540	588	657	671	644	18	13	11	17	12	44	72	65	43
	転出	394	386	477	522	367	10	8	13	18	12	8	12	13	17

図13 学業による移動の県外地方別転出入先割合



(地方別・年齢別転出入数5年間の推移)

(単位：人)

	20 ~ 24					25 ~ 29					30 ~				
	20	21	22	23	24	20	21	22	23	24	20	21	22	23	24
763	1,143	1,127	1,065	1,045	923	280	248	293	281	257	151	153	193	194	184
1,868	1,215	1,162	1,159	1,100	1,008	336	276	285	282	259	225	210	194	232	164
29	55	52	50	51	40	2	2	4	6	4	1	2	1	3	1
47	34	41	35	17	25	6	2	1	3	2	1	3	0	0	1
271	187	158	160	137	117	13	8	19	10	7	5	2	8	4	11
165	110	116	87	72	74	14	5	8	5	7	1	5	1	2	3
182	400	377	305	326	297	87	79	75	63	41	33	46	58	40	20
1,198	721	691	659	654	599	135	98	97	92	101	54	42	44	57	59
(50)	(152)	(164)	(134)	(129)	(110)	(45)	(51)	(49)	(28)	(19)	(18)	(29)	(35)	(19)	(14)
(551)	(374)	(358)	(342)	(345)	(304)	(85)	(64)	(67)	(52)	(66)	(35)	(23)	(23)	(39)	(36)
159	125	120	121	106	104	10	14	11	13	23	10	4	11	12	7
324	139	138	116	102	74	12	14	12	12	12	12	12	6	3	7
33	59	58	53	42	36	8	8	11	7	10	5	5	3	3	5
93	79	70	71	55	65	18	7	8	9	16	10	7	2	1	5
41	79	81	62	74	46	12	7	13	10	7	5	2	5	2	4
32	44	24	33	31	26	8	7	7	9	7	2	0	0	3	2
48	238	281	314	309	283	148	130	160	172	165	92	92	107	130	136
9	88	82	158	169	145	143	143	152	152	114	145	141	141	166	87